

平成29年度佐世保市財政白書

～平成28年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	10
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	12
第2部 平成28年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	20
(6) 将来負担比率	21
2. 財源の状況(歳入)	24
(1) 地方税	24
(2) 地方譲与税	24
(3) 地方交付税	24
(4) 地方特例交付金	25
(5) 一般財源	25
(6) 国庫支出金	25
(7) 県支出金	26
(8) 地方債	26
(9) その他の収入	26
3. 経費の内容(目的別歳出)	28
(1) 総務費	28
(2) 民生費	28
(3) 衛生費	29
(4) 農林水産業費	30
(5) 商工費	30
(6) 土木費	31
(7) 消防費	31
(8) 教育費	32
(9) その他	32
4. 経費の構造(性質別歳出)	34
(1) 義務的経費	34
(2) 投資的経費	36
(3) その他の経費	39
第3部 佐世保市財政白書資料編	44

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成28年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成28年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成28年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●平成28年度の決算収支

歳入：	1, 233億5, 298万円
歳出：	1, 193億9, 462万円
収支	39億5, 836万円

歳入、歳出それぞれの平成28年度決算額は上記のとおりです。

平成28年度においては、平成27年度からの繰越金の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、歳入は1.0%、歳出は1.6%の増となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は32.2億円の黒字となりましたが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10.5億円の赤字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、7.7億円の赤字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成14年度以降80%以上と高い水準で推移しています。

平成28年度においては、地方交付税の増などにより歳入経常一般財源の増があったものの、扶助費や物件費などの経常的な支出が増加したため、1.2ポイント上昇しました。

経常収支比率：91.2%（平成27年度90.0%）

〔 全国市町村平均：90.0%（平成27年度決算） 〕
〔 類似団体平均：89.5%（平成27年度決算） 〕

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、平成28年度の数値でいえば重複となる26年度と27年度を除いた25年度と28年度の単年度の数値の差（4.4ポイント減（25年度単年度9.7%、28年度単年度5.3%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、普通交付税額の減があったものの、標準税収入額の増が上回り、増となりました。また、分子となる準元利償還金や公債費に充当する一般財源額も減となったことから、比率は低下しています。よって、28年度数値（3か年平均）は前年度比1.5ポイント減となりました。

実質公債費比率	6.7%	対前年度 1.5ポイント減
公債費負担比率	16.0%	対前年度 0.2ポイント増

※実質公債費比率	
全国市町村平均	: 7.4% (平成27年度決算)
類似団体平均	: 6.7% (平成27年度決算)
※公債費負担比率	
全国市町村平均	: 14.7% (平成27年度決算)
類似団体平均	: 15.0% (平成27年度決算)

●市債現在高と基金現在高

平成28年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は単年度の市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることから平成27年度末から47.5億円(4.3%)減少しています。

市債現在高	105,592 百万円	市民一人当たり 42 万円
基金現在高	23,785 百万円	市民一人当たり 9 万円

※平成28年3月31日現在住民基本台帳人口254,180人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部21ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済・雇用情勢は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

本市における企業倒産については、件数は前年度と同じ5件、負債総額は前年度比4.0億円増の5.9億円となっており、件数は同数ながら負債総額は増加しました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の1.34倍から1.56倍へ改善しました。

② 地方財政の状況

平成28年度の地方財政計画の規模は、85兆7,593億円、前年度比4,883億円(0.6%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、69兆9,137億円で、前年度比0.9%の増となりました。

こうしたなか、平成28年度においても、5兆6,063億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が中核市移行に伴うものや、総合病院の独法化による退職手当負担金立替などにより前年度比3.2%の増、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増などで5.3%の増、公債費が2.7%の増となり、義務的経費全体では前年度比25.2億円、4.1%の増となっています。普通建設事業については、相浦地区複合施設整備事業や大型客船対応基盤整備事業、新西部クリーンセンター施設整備事業などの進捗を図りながらも、消防救急無線デジタル化整備事業の終了や、小・中学校耐震対策事業、江迎中学校校舎改築事業などの減により、全体で前年度比26.0億円、20.2%の減となっています。また、補助費等が総合病院の独法化に伴う佐世保市総合医療センター運営事業費や企業立地奨励事業などの増により前年度比11.9億円、19.5%の増、物件費がふるさと納税制度推進事業などの増により前年度比4.1億円、2.6%の増となったことから、歳出全体では、前年度比18.8億円、1.6%の増となっています。

歳入では、市税が前年度比1.0億円、0.3%の増となっています。これは、法人市民税が税割の税率が引下げにより減となったものの、固定資産税が新・増築等の増により増、軽自動車税が税制改正により増となったことによるものです。地方交付税は、普通交付税において、中核市移行や公債費償還分の増などにより、4.8億円、1.9%の増となっています。繰入金では、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金などの増で7.4億円、21.4%の増となっています。また、繰越金が13.5億円、41.0%の増となり、歳入全体では12.0億円、1.0%の増となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は19.5億円の増となっています。これは、前述した繰越金や繰入金が増となったことによるものです。一方、依存財源においては、地方交付税が増となったものの、地方消費税交付金や国・県支出が減となったことで7.5億円の減となっており、自主財源比率は42.4%と、まだまだ依存度が高い歳入構造となっています。

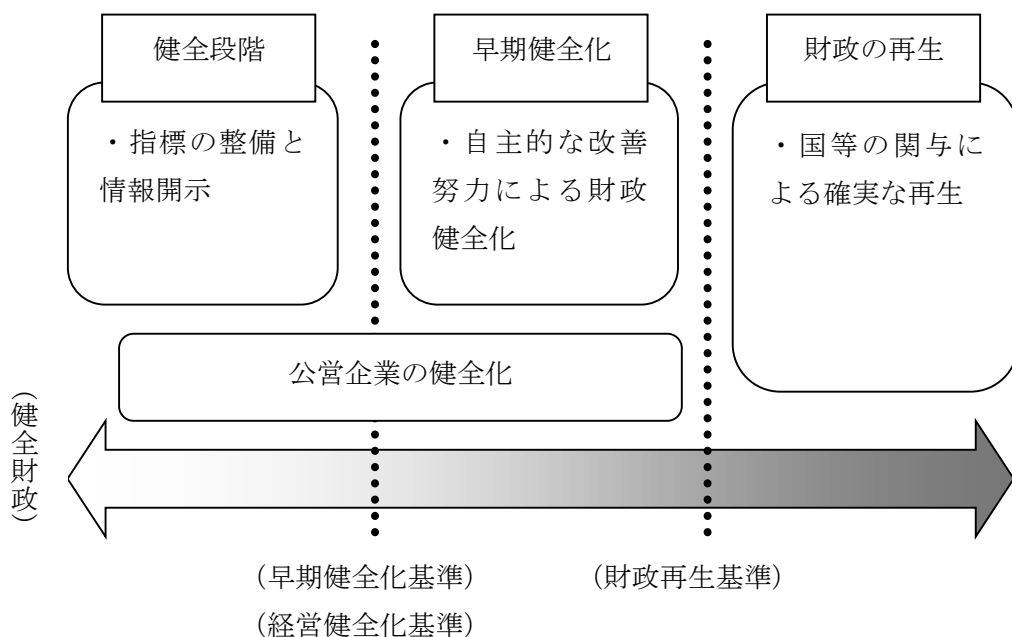
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、47.5億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、地方創生事業一般財源積立などで2.7億円の増となり、財源調整基金と減債基金の財源調整2基金残高は94.7億円で、標準財政規模626.0億円に対する比率は15.1%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、6.7%となり、前年度と比べ1.5ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成25年度と28年度の単年度数値の差によるものです。そこで28年度と25年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分子において、公債費に準じる債務負担行為額が7.5億円の減となったこと、比率算出の分母において、標準財政規模が13.1億円の増となったことなどにより、25単年度の比率より28単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、16.6%となり、前年度と比べ11.0ポイント低下し、大幅に好転しています。これは、公営企業繰入見込額の減や、充当可能歳入の増により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、西部クリーンセンター等の既存施設の更新や老朽化した施設の長寿命化対策の本格化に加え、企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営のさらなる効率化を図っていく必要があります。

平成28年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 3,224 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.15)$ *実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 14,123 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 22.55)$ *連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 6.7%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{14,625 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 26 年度}$ $\frac{13,132 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 27 年度}$ $\frac{13,194 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 28 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 16.6%	350.0%	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{154,727 \text{ 百万円} - 146,037 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}} \times 100$																														
資金不足比率 ー% (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0%	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ <p>*各会計の資金剰余額</p> <table border="1" data-bbox="751 936 1465 1296"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,416 百万円</td> <td>5,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,979 百万円</td> <td>2,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>1,002 百万円</td> <td>1,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>467 百万円</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>22 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,416 百万円	5,724 百万円	下水道事業	2,979 百万円	2,222 百万円	交通事業	1,002 百万円	1,361 百万円	卸売市場事業	467 百万円	424 百万円	交通船事業	22 百万円	2 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	0 百万円	260 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																														
水道事業	4,416 百万円	5,724 百万円																														
下水道事業	2,979 百万円	2,222 百万円																														
交通事業	1,002 百万円	1,361 百万円																														
卸売市場事業	467 百万円	424 百万円																														
交通船事業	22 百万円	2 百万円																														
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																														
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																														
港湾整備事業	0 百万円	260 百万円																														
臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円																														

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してい

ます。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」〔平成24年度～28年度〕を策定しました。

その財政見通しの中で、28年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成28年度の決算において、歳入については、地方交付税が、国の地方財政制度の改正等により、計画額を下回っています。市債についても、大型事業の実施時期が後年度に移行したことから計画額を下回りました。しかし、その他の歳入としては、地方消費税交付金やふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金などの積立金において計画額を上回り、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費において給与等の見直しによる削減などで計画額を下回り、公債費についても近年の低金利の影響による利息の減により計画額を下回りましたが、扶助費において臨時福祉給付金事業や子ども・子育て支援新制度など、計画策定時以降の制度改正により大幅に増となったことから、全体としては計画額を大幅に上回っています。投資的経費については、普通建設事業費において大型事業の実施時期が後年度に移行したことから、計画額を下回っておりますが、単独事業の増加や災害の発生により、全体としては計画通りとなっております。歳出全体で見ますと、扶助費の大幅な増加により計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は35.9億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額5.7億円を上回っています。

財源調整2基金の残高は、運用益積立のほかに、地方創生事業一般財源積立を行ったことなどにより増加し、財政運営の目標である標準財政規模（626.0億円）の10%は確保できています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債

の発行調整などにより計画額を下回ったことなどから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。

※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」(94ページ)に掲載しています。

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後は、行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進め、特に、財政規模の適正化を改革の柱として、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整などに取り組みます。

また、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により地域活性化や雇用創出、人口減少対策などに総力を挙げて取り組んでいきます。この地方創生関連事業については国の財政措置を活用するとともに、予算編成において、特別枠を設定し取り組んでいくこととしています。

こうした改革や地域の活性化への取り組みによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 財源調整2基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 12%以下 |
| ④ 地方債残高 | 累増させない |

(市債発行額を元金償還額の範囲内とする。)

第2部 平成28年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 平成28年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が11億9,977万円増(1.0%増)、歳出が18億8,075万円増(1.6%増)となっています。
- 歳入においては、中核市移行に伴う普通交付税、企業立地奨励事業による繰入金、前年度からの繰越金などの増が大きな要因となっています。歳出においても、消防救急無線デジタル化整備事業の終了や、市営住宅建替事業、小・中学校耐震対策事業や江迎中学校校舎改築事業の減などの大きな減要因があったものの、相浦地区公民館等整備事業費や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費、総合病院の独法化に伴う平成27年度分までの退職手当準備金の返還金などの大幅な増が大きな要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減率
歳入総額	123,352,976	122,153,207	1.0
歳出総額	119,394,618	117,513,869	1.6
歳入歳出差引額	3,958,358	4,639,338	△14.7
翌年度に繰り越すべき財源	734,103	366,382	—
実質収支	3,224,255	4,272,956	—
単年度収支	△1,048,701	1,420,610	—
実質単年度収支	△773,914	1,912,457	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、32億2,426万円の黒字（前年度42億7,296万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると1.7ポイント減の5.2%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△10億4,870万円のとなっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、△7億7,391万円となり、2年ぶりの赤字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,233億5,298万円で、前年度に比べ1.0%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編52ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は522億5,423万円で、前年度より19.5億円増加しています。これは地方税の徴収率向上によるものや、企業立地奨励事業による繰入金、前年度からの繰越金の増によるものです。自主財源比率についても42.4%と前年度より1.2ポイント増加しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方交付税が普通交付税において中核市への移行などにより4.8億円の増となったものの、地方消費税交付金が5.2億円の減となったことなどで、前年度比0.3%減の625億7,784万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国庫支出金、県支出金の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成9年度まで30%台を維持していましたが、その後減少傾向となり、平成21年度以降は25%を下回っています。平成28年度は前年度比0.2ポイント減となり、23.5%となっています。
- ・ 地方交付税の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成28年度は、前年度比0.1ポイント増の22.8%となっています。

- 一般財源の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。平成28年度においては、地方交付税の増があったものの、地方消費税交付金の減により前年度比0.7ポイント減となり、50.7%となっています。
- 国・県支出金の構成比は、概ね20%を前後で推移しており、平成28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の増があったものの、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減や小・中学校耐震対策事業費補助金や江迎中学校校舎改築事業費補助金などの減、中核市移行に伴う生活保護負担金の県支出金の皆減などにより、構成比は0.7ポイント減の23.9%となっています。
- 地方債の構成比は、概ね8%前後で推移しておりましたが、平成27年度においては、臨時財政対策債の抑制や子ども発達センター整備事業、国際ターミナル整備事業など大型事業の終了による借入額の減により、5.9%となりました。28年度においては金額としては1.7億円増加しましたが、構成比としては前年度同水準の5.9%となっています。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,193億9,462万円で、前年度に比べ1.6%増となっています。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編57ページ）のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費（38.6%）、総務費（11.7%）、公債費（11.1%）、衛生費（8.9%）、土木費（8.8%）の順となっており、これらで全体の79.1%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が5.2%増、総務費が3.8%増、公債費が2.7%増、衛生費が14.2%増、土木費が2.8%減となっています。

民生費は、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金事業などが減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や障がい者訓練等給付事業、私立保育所等運営費などが増となり、22.9億円の増となっています。

総務費は、総合病院の独法化による退職手当負担金立替や本庁舎リニューアル事業の増などにより、5.2億円の増となっています。

公債費は、元金償還額の増などにより、3.4億円の増となっています。

衛生費は、総合病院の独法化に伴う平成27年度分までの退職手当準備金の返還

金の立替や、新西部クリーンセンター施設整備事業の開始などにより、13.2億円の増となっています。

土木費は、新たに大型客船基盤整備事業に着手したものの、市営住宅建替事業などの減により、3.0億円の減となっています。

③ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比3.2%増）、扶助費（同5.3%増）及び公債費（同2.7%増）であり、義務的経費のトータルで前年度比4.1%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比18.3%減となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、市営住宅建替事業や消防救急無線デジタル化整備事業の減により前年度比29.4%減少しました。単独事業費については、東消防署庁舎建設事業やアルカスSASEBO用地購入事業の終了により11.6%減となっています。
- その他の経費は、補助費等（前年度比19.5%増）、積立金（同1.4%増）、物件費（同2.6%増）、維持補修費（同29.1%増）、投資出資・貸付金（同2.6%減）、繰出金（同0.0%）となっており、全体として4.0%増となっています。このうち、積立金及び物件費の増については、どちらもキラっ都佐世保応援寄附金の増に伴うもので、積立金においては、ふるさと佐世保元気基金への積立の増が、物件費においては、ふるさと納税制度推進事業の増が主な要因となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成16年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。平成28年度においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（扶助費）の増などにより、前年度比1.3ポイント増の53.1%となりました。
一方、投資的経費の構成比は、消防救急無線デジタル化整備事業や市営住宅建替事業などにより前年度より2.2ポイント減の8.9%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、4年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

（5）財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 平成28年度の経常収支比率は、前年度より1.2ポイント増の91.2%となり、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度に続き90%

台となりました。

- その内訳は、人件費が23.9%（前年度24.2%）、公債費が19.3%（同19.0%）、物件費が15.2%（同15.0%）、扶助費が14.6%（同13.8%）などとなっています。
- 臨時財政対策債が増となったことなどから歳入の一般財源は増加したものの、歳出において私立保育所等運営費、障がい者訓練等給付事業、障がい者介護給付事業などの社会保障関係経費が増加したことなどで経常収支比率は悪化しています。
- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」（資料編47ページ）のとおりです。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税収減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%（1市2町の合算値は88.1%）となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源（歳入）が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源（歳入）の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。

（6）将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は16.6%となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する約0.17倍が将来負担すべき額であることを示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっています。

前年度との比較においては、11.0ポイント低下し好転しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより一般会計の市債残高が減少したこと、ふるさと佐世保元気基金などの充当可能基金の増、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率等の対象」（資料編76ページ）のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成28年度末における地方債現在高は1,141億6,282万円で、対分母比219%と最も多い割合を占めています。

- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編78ページ）及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」（資料編79ページ）のとおりです。
 - 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債（41.4%）、一般単独事業債（19.7%）、公営住宅建設事業債（7.7%）、財源対策債（6.5%）、教育・福祉施設等整備事業債（6.1%）の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、以降最も比率が大きくなっています。
 - 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・郵政公社資金・地方公共団体金融機構の公的資金が78.9%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- 債務負担行為に基づく平成29年度以降支出予定額は、20万円であり、対分母比0%です。翌年度以降支出予定額を目的別にみると、里美地区農村総合整備事業費のみとなっています。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編80ページ）のとおりです。
- ③ 公営企業債等繰入見込額
- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は241億4,642万円であり、対分母比46%と地方債残高に次ぐ比率です。
 - 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編81ページ）のとおりで、下水道事業への負担が187億1,928万円と最も多く、以下、卸売市場事業の26億5,981万円、水道事業の23億7,721万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。
- ④ 組合等負担等見込額
- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いため、負担見込額はゼロです。
- ⑤ 退職手当負担見込額
- 退職手当負担見込額は163億3,222万円で、対分母比31%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,077名で、これは平成28年度末の一般会計、

住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- ・ 設立法人の負債等負担見込額は8,501万円で、対分母比0%となっています。
- ・ 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が8,501万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償4,872万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償1,271万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,358万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- ・ 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- ・ 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- ・ 充当可能基金額は254億3,901万円で、分母比49%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、中央卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- ・ 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編67ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は53億9,107万円となり、標準財政規模626億356万円に対する比率は、8.6%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- ・ 充当可能特定歳入額は284億1,851万円で、分母比54%です。内訳は都市計画税の一部が171億5,187万円、住宅使用料が79億1,016万円、病院事業の償還相当分が30億6,611万円、特別養護老人ホーム償還相当分が2億6,391万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- ・ 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は921億7,973万円、分母比177%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の66.6%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は290億3,551万円で、前年度と比べると0.3%増となっています。

これは、法人市民税が税割の税率が引下げにより減となったものの、固定資産税が新・増築等の増により増、軽自動車税も税制改正により増となったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。平成28年度においては、金額においては1.0億円、0.3%増となりましたが、構成比においては地方交付税の増や繰入金、繰越金の増の影響で23.5%と前年度より低下しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編68ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は0.3%増となっています。このうち、市民税は個人分が0.2%増、法人分が8.3%減となりました、この結果、市民税全体では1.4%減となっています。固定資産税は、1.8%増、軽自動車税は17.9%増、たばこ税は2.1%減となっています。

目的税は1.0%増となりました。このうち都市計画税は1.2%増、入湯税については5.3%減となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編82ページ）のとおりであり、内訳は市民税が43.5%（前年度44.3%）、固定資産税が40.9%（同40.4%）となっており、両者で84.4%（同84.7%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億1,574万円で、前年度と比べると0.8%減となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億739万円（前年度比4.6%減）、自動車重量譲与税が5億262万円（同0.8%増）、特別とん譲与税574万円（同1.0%減）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は280億9,788万円で、前年度と比べると1.3%増となりました。また、歳入総額に占める割合は、概ね20%を下回る数値で推移してきましたが、平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり22%前後で推移しています。平成22年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は

高くなっていましたが、平成24年度以降は普通交付税の減額が続いていました。平成28年度は中核市への移行などの影響により前年度から0.1ポイント増の22.8%となっています。

- 普通交付税の決算額は261億2,782万円で、前年度と比べると1.9%増となりました。
- 特別交付税の決算額は19億7,006万円で、前年度と比べると5.8%減となっています。

(4) 地方特例交付金

- 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- 決算額は、1億1,679万円で、前年度と比べると1.4%の増となっています。

(5) 一般財源

- 一般財源の決算額は625億7,784万円で、前年度と比べると0.3%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。平成28年度については、地方消費税交付金の減や歳入総額の増の影響などにより、前年度比0.7ポイント減の50.7%となりました。
- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金2,982万円、配当割交付金5,979万円、株式等譲渡所得割交付金3,489万円、地方消費税交付金43億4,937万円、ゴルフ場利用税交付金3,770万円、自動車取得税交付金1億36万円となっており、前年度と比べ12.1%減となっています。

(6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は212億940万円で、前年度比2.2%の減となっています。歳入総額に占める構成比は、平成26年度には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金やがんばる地域交付金の増により17.1%となりました。平成27年度には、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所運営費負担金などの増により17.7%となりました。平成28年度については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金などが増となりましたが、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減、普通建設事業における補助事業の減などにより前年度比0.5ポイント減の17.2%となっています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が67億7,210万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比31.9%）を占め、次いで児童保護費等負担金31億

528万円（同14.6%）、障がい者自立支援給付費等負担金28億7,724万円（同13.6%）、児童手当等交付金26億3,103万円（同12.4%）、普通建設費事業費拠出金が13億3,474万円（同6.3%）となっています。

- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が0.3%の増、児童保護費等負担金が1.7%の増、障がい者自立支援給付費等負担金が4.1%の増、児童手当等交付金が1.0%の減、普通建設費事業費拠出金が20.4%の減となっています。

（7）県支出金

- 県支出金の決算額は82億1,932万円で、前年度比2.0%の減となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが48億7,864万円で県支出金における構成比は59.4%（前年度55.7%）、県費のみのもものが33億4,068万円で40.6%（同44.3%）となっています。

また、種別の主な内訳は、児童保護費等負担金16億8,355万円（構成比20.5%）と最も大きな割合を占め、次いで、障がい者自立支援給付費等負担金が14億4,198万円（同17.5%）、児童手当等交付金が5億7,798万円（同7.0%）となっています。

- 内訳の増減率をみると、児童保護費負担金が10.2%増、障がい者自立支援給付費等負担金が4.1%増、児童手当等交付金が0.7%減となっています。

（8）地方債

- 地方債の決算額は73億2,060万円で、前年度比2.4%の増となっています。地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、前年度比と同じ5.9%となっています。これは、平成27年度の地方全体の平均値10.5%（市町村のみ8.8%）を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編83ページ）のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況を見ると、臨時財政対策債が40億5,650万円で最も大きな割合（地方債発行額総額に占める割合55.4%）を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が11億1,330万円（同15.2%）、過疎対策事業債が7億1,190万円（同9.7%）、公共事業等債が6億6,040万円（同9.0%）の順となっています。

（9）その他の収入

- ① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は29億1,826万円で、前年度と比べると4.6%増となっており、歳入総額に占める割合は2.4%(前年度2.3%)となっています。
 - 使用料の決算額は21億7,014万円で、前年度と比べると5.5%増となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億1,642万円(前年度比2.0%増)、急病診療所診療費が1億3,902万円(同6.6%増)、港湾管理使用料6,138万円(同1.8%減)、保育所使用料が6,167万円(同1.2%増)、となっています。
 - 手数料の決算額は7億4,812万円で、前年度と比べると2.3%増となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,210万円(同3.6%減)、徴税手数料など自治事務に係るものが6億603万円(同3.8%増)となっています。
- ② 国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)
- 基地交付金の決算額は7億6,835万円で、前年度と比べると1.3%増となっています。
- ③ 繰入金
- 繰入金の決算額は41億7,346万円となり、前年度と比べると21.4%増となっています。これは、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金や財政調整基金繰入金、ふるさと佐世保元気基金繰入金において増となったことによるものです。
- ④ 繰越金
- 繰越金の決算額は46億3,934万円で、前年度と比べると41.0%増となっています。歳入総額に占める割合は3.8%と前年度と比べ1.1ポイント増となっています。
 - 内訳としては、純繰越金が42億7,296万円(前年度比49.8%増)、繰越事業充当繰越金が3億6,638万円(同16.4%減)となっています。
- ⑤ その他
- その他の収入の決算額は115億2,641万円で、前年度と比べると3.1%増となっており、歳入総額に占める割合は9.2%となっています。
 - その内訳をみると、諸収入は55億736万円(前年度比9.7%減)となっていますが、これは広域消防事務委託負担金の減などによるものです。財産収入が9億8,298万円(同35.9%増)となっていますが、これは、佐世保市土地開発公社の解散に伴う出資金返還金の増などによるものです。分担金及び負担金は22億9,249万円(同3.6%減)、交通安全対策特別交付金は3,875万円(同5.7%減)、そして寄附金は27億483万円(同1.9%増)となっています。これは、港湾管理に対する寄附金の増によるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は139億9,589万円で、前年度比3.8%増となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント増の11.7%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の86.7%）を占め、以下、徴税費（同7.8%）、戸籍・住民基本台帳費（同3.4%）、選挙費（同1.1%）、監査委員費（同0.7%）、統計調査費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、総合病院の独法化による退職手当負担金立替に伴う人件費や本庁舎リニューアル事業費の増などで総務管理費が5.3%増、評価替関係事業費の増などで徴税費が7.5%増、総合窓口開設に伴う戸籍住民一般管理費の増などで戸籍・住民基本台帳費が11.6%増、市長・市議会議員選挙執行事業費の減などで選挙費が40.9%減、統計調査費が71.6%減、監査委員費が1.0%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の40.4%）を占め、以下、積立金（同34.9%）、物件費（同17.1%）、普通建設事業費（同4.4%）、補助費等（同2.8%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が総合病院の独法化による退職手当負担金立替による影響で6.9%増、積立金が0.1%増、物件費が評価替関係事業費や戸籍住民一般管理費の増などで7.6%増、普通建設事業費がアルカスSASEBO用地購入事業の終了などで1.1%減、補助費等が3.5%減となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル整備事業3億1,564万円、庁内情報化基盤整備事業2億9,180万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は460億7,926万円で、前年度比5.2%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.3ポイント増の38.6%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の34.7%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同26.0%）、生活保護費（同20.9%）、老人福祉費（同18.4%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、私立保育所等運営費や障がい者介護給付事業の増などで児童福祉費が5.6%増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や障がい者訓練等給付事業の増などで社会福祉費が10.4%増、生活保護費が0.1%減、軽費老人ホーム事務費等補助事業や後期高齢者医療推進事業の

増などで老人福祉費が4.1%増、熊本地震緊急支援で災害救助費が175.2%増となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の67.5%）を占め、以下、繰出金（同21.9%）、物件費（同4.2%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同2.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や私立保育所等運営費、障がい者訓練等給付事業の増で4.8%増、繰出金が後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などで0.1%増、物件費が11.3%増、人件費が6.7%増、補助費等が中核市移行に伴う事務移譲による軽費老人ホーム事務費等補助事業などの増で74.0%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立保育所等運営費73億5,390万円、障がい者介護給付事業費37億8,829万円、障がい者訓練等給付事業費23億5,235万円などです。

（3）衛生費

- 衛生費の決算額は106億5,151万円で、前年度比14.2%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント増の8.9%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の51.2%）を占め、以下、清掃費（同42.9%）、保健所費（同5.6%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が総合医療センター運営事業や小児慢性特定疾病対策総合支援事業の増などで23.5%増、清掃費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで6.3%増、保健所費が1.6%増、結核対策費が結核医療費の増などで20.7%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の41.3%）を占め、以下、人件費（同23.5%）、補助費等（同19.7%）、普通建設事業費（同10.2%）、繰出金（同2.0%）、水道事業に対する投資及び出資金（同1.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費がごみ処理施設整備事業の減などで1.7%減、人件費が1.4%増、補助費等が総合病院の独法化に伴う平成27年度分までの退職手当準備金の返還金の影響による総合医療センター運営事業の増などで64.8%増、投資及び出資金が水道事業会計の出資金の増などで28.6%増、普通建設事業費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで10.2%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、予防接種事業7億4,154万円、健康診査事業4億9,587万円、新西部クリーンセンター施設整備事業3億2,769万円などです。

(4) 農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は23億9,198万円で、前年度と比べると0.9%減となっています。農林水産業費の歳出総額に占める割合は、2.0%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の38.4%）を占め、以下農業費（同31.6%）、農地費（同15.6%）、畜産業費（同8.8%）、林業費（同5.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が水産業強化対策事業や黒島地区地域水産物供給基盤整備事業の増などで4.1%増、農業費が農産施設・機械等整備事業の増などで1.5%増、農地費が基盤整備施設維持管理事業の減などで11.0%減、畜産業費が家畜導入促進事業の減などで1.1%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の32.4%）を占め、以下、補助費等（同24.4%）、人件費（同22.8%）、物件費（同10.6%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が基盤整備施設維持管理事業の減などで7.1%減、補助費等が農産施設・機械等整備事業の増などで1.9%増、人件費が1.2%増、物件費が0.7%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、有害鳥獣被害防止対策事業1億948万円、農産施設・機械等整備事業7,745万円、市単独農業施設整備助成事業8,492万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は79億8,783万円で、前年度比1.9%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント減の6.7%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の50.6%）を占め、以下、物件費（同23.0%）、補助費等（同10.7%）、繰出金（同8.4%）、人件費（同4.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資預託金の減などで5.2%減、補助費等がさせば振興券発行事業の終了などで8.9%減、繰出金が工業団地整備事業特別会計への繰出金の増などで3.0%増、物件費がふるさと納税制度推進事業の増などで16.0%増、人件費が12.9%の増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、ふるさと納税制度推進事業14億3,775万円、企業立地奨励事業4億5,842万円、観光客誘致促進事業2億3,305万円などです。

(6) 土木費

- 土木費の決算額は105億440万円で、前年度と比べると2.8%減となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の8.8%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の29.5%）を占め、以下、道路橋りょう費（同25.7%）、港湾費（同19.2%）、住宅費（同11.9%）、河川費（同7.7%）、土木管理費（同6.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が県営事業負担金（街路）の減などで7.3%減、道路橋りょう費が前年度同率、港湾費が大型客船対応基盤整備事業の増などで53.2%増、住宅費が大黒住宅建替1期事業の終了などで38.5%減、河川費が6.9%増、土木管理費が4.2%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の48.9%）を占め、以下、補助費等（同14.2%）、人件費（同14.0%）、物件費（同11.8%）、維持補修費（同6.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が大黒住宅建替1期事業の終了などで4.9%減、補助費等が下水道事業繰出金の減などで3.6%減、人件費が1.3%減、物件費が大型客船接岸検討事業の減などにより10.9%減、維持補修費が橋りょう点検事業の増などにより32.7%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、公園管理運営事業3億4,948万円、斜面密集市街地対策事業2億5,982万円、大型客船対応基盤整備事業4億7,270万円、鯨瀬ターミナル周辺機能再編事業2億3,526万円などです。

(7) 消防費

- 消防費の決算額は36億6,035万円で、前年度比28.4%減となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から1.2ポイント減の3.1%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の80.6%）を占め、以下、物件費（同7.8%）、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同7.4%）、消防団運営交付金などの補助費等（同2.3%）、維持補修費（同0.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が1.3%減、物件費が0.6%減、普通建設事業費が通信指令システム整備管理事業や消防庁舎整備（東署）の減などで84.8%減、補助費等が7.4%増、維持補修費が庁舎の施設維持管理の増などで39.7%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、通信指令システム整備管理事業4,827万円、災害警戒本部設置事業1,218万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は97億8,065万円で、前年度比7.5%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.8ポイント減の8.2%となりました。
- 教育費の目的別内訳は、社会教育費が最も大きな割合（教育費総額の21.3%）を占め、以下、小学校費（同20.7%）、保健体育費（同19.8%）、中学校費（15.4%）、幼稚園費（同12.9%）、教育総務費（同10.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、社会教育費が相浦地区公民館等整備事業の増などで6.5%増、小学校費が耐震対策事業や屋内運動場改築事業の減などで21.0%減、保健体育費が体育施設整備事業の減などで1.0%減、中学校費が江迎中学校校舎改築事業や耐震対策事業などの減で27.9%減、幼稚園費が私立幼稚園等運営費の増などで9.4%増、教育総務費が12.7%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の35.9%）を占め、以下、人件費（同24.0%）、普通建設事業費（同20.5%）、扶助費（11.4%）、補助費等（同5.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が小・中学校の耐震対策事業や江迎中学校校舎改築事業の減などで34.7%減、物件費が0.6%増、人件費が2.5%増、補助費等が6.7%増、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで13.6%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、黒島小中学校校舎改築等事業2億7,547万円、小学校校舎建設事業（広田小学校）2億852万円、小・中学校情報通信ネットワーク整備事業9,447万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億7,221万円で、前年度比10.0%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の85.4%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比11.0%減となっています。
- 労働費の決算額は7,306万円で前年度比14.0%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は4億4,528万円で、前年度比86.1%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント増の0.4%となっています。
- 公債費の決算額は132億4,172万円で、繰上償還による元金償還額の増などにより、前年度比2.7%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度

比0.1ポイント増の11.1%となっています。

- 諸支出金の決算額は1,048万円で、交通事業会計への繰出金の減などにより前年度比19.4%減となっています。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は633億5,916万円で、前年度比4.1%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は53.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編84ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。平成28年度については、人件費において、総合病院の独法化による退職手当負担金立替による影響による増、公債費において、繰上償還による元金償還額の増があったほか、扶助費において、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の増などにより、義務的経費の構成比は前年度比1.3ポイント増の53.1%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が322億9,183万円で義務的経費に占める割合は51.0%、人件費が178億2,630万円で28.1%、公債費が132億4,103万円で20.9%となっています。

ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は178億2,630万円で、前年度比3.2%増となっています。これは、総合病院の独法化による退職手当負担金立替による影響や職員給の増によるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は14.9%で、前年度比で0.2ポイント増となっています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が66.9%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金14.6%、退職金11.7%、委員等報酬3.6%、議員報酬手当1.6%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は2.3%増、地方公務員共済組合等負担金が3.5%増、退職金が20.0%増、委員等報酬が11.8%減、議員報酬手当が1.6%減となっています。

- ・ 職員給の決算額は119億2,323万円で、前年度比2.3%増となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の65.9%を占める基本給が1.5%

増、34.1%を占めるその他の手当が3.8%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の23.9%）が最も大きな割合を占め、以下、消防関係（同18.9%）、衛生関係（同17.1%）、教育関係（同12.7%）、民生関係（同10.5%）、土木関係（同10.2%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編85ページ）のとおりです。平成29年4月1日現在の職員数は、2,077人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は322億9,183万円で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業により社会福祉費が増となったことなどにより前年度と比べると5.3%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は27.1%で、前年度比1.0ポイント増となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が138億521万円で最も大きな割合（扶助費総額の42.8%）を占めており、以下、生活保護費が89億9,258万円（同27.8%）、社会福祉費79億483万円（同24.5%）、幼稚園費9億565万円（同2.8%）、老人福祉費3億7,704万円（同1.2%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が2.4%増、生活保護費が0.7%減、社会福祉費が17.3%増、幼稚園費が12.4%増、老人福祉費が2.3%減となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編86ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。近年においては、障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。平成28年度においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業に伴い、社会福祉費の伸びが顕著な変化となっています。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は132億4,103万円で、前年度比2.7%増となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は11.1%で、前年度比0.1ポイント増となっています。平成28年度は、繰上償還の影響により決算額、構成比ともに増

となりました。今後は、臨時財政対策債の元金償還が本格化するものの、近年地方債発行を元金償還の範囲内に抑えていることから減少傾向になると思われる。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が120億6,937万円、利子が11億7,165万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が4.7%増、近年の低金利の影響により利子が14.2%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が46億6,347万円で最も大きな割合（元金償還額の38.6%）を占め、以下、臨時財政対策債24億169万円（同19.9%）、公共事業等債14億3,528万円（同11.9%）、教育・福祉施設等整備事業債10億9,250万円（同9.1%）、公営住宅建設事業債7億4,515万円（同6.2%）、過疎対策事業債6億8,226万円（同5.7%）、財源対策債2億7,418万円（同2.3%）、減税補てん債2億6,040万円（同2.2%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は30億5,727万円で、その構成比は25.3%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は106億7,816万円で、前年度比18.3%減となっており、これは、普通建設事業において、相浦地区公民館等整備事業などの増があったものの、通信指令システム整備管理事業や市営住宅建替事業、小・中学校耐震対策事業、江迎中学校校舎改築事業が減となったものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると2.2ポイント減少し8.9%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が95.8%、災害復旧費が4.2%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は102億3,288万円で、前年度比20.2%減となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備、など、大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にあります。
- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費57億702万円（普通建設事業費の55.8%）、補助事業費43億211万円（同42.0%）、県営事業負担金

1億3,712万円(同1.3%)、国直轄事業負担金8,663万円(同0.8%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独58億4,414万円(57.1%)、補助43億8,874万円(42.9%)、となっており、4年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費29.7%減、単独事業費10.6%減、県営事業負担金39.2%減、国直轄事業負担金は13.6%減となっています。これを補助・単独別でみると、補助20.2%減、単独11.6%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編62ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編87ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編88ページ)のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編88ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編89ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の50.2%)を占め、以下、教育費(同19.6%)、衛生費(同10.6%)、農林水産業費(同7.6%)、総務費(同6.0%)、消防費(同2.6%)、民生費(同2.5%)、商工費(同0.9%)の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(34.7%)を占め、以下、港湾費(30.7%)、河川費(13.5%)住宅費(11.2%)、都市計画費(9.1%)の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成18年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編90ページ))、港湾費(5.05倍)のみが1.00倍を超え、土木費(0.99倍)、農林水産業費(0.63倍)、教育費(0.62倍)、衛生費(0.46倍)、商工費(0.20倍)は減少しています。普通建設費全体では平成18年度比0.8倍となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は補助43億8,874万円で、前年度比29.4%の減となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、長崎国体施設整備事業などの大型事業の進捗から増加傾向となりました。平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にあります。平成28年度においても、通信指令システム整備管理事業や小・中学校耐震対策事業、江迎中学校

校舎改築事業などの工事が一定終了したことで減となりました。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編91ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比53.9%）を占め、以下、衛生費（同17.3%）、教育費（同9.5%）、農林水産業費（同8.0%）、総務費（同5.4%）、民生費（同4.6%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、港湾費がもっとも大きな割合（46.3%）を占め、以下、住宅費（22.0%）、道路橋りょう費（17.5%）、都市計画費（12.9%）、土木管理費（1.3%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は58億4,414万円で、前年度比11.6%減となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度は、本庁舎非常用電源整備事業や子ども発達センター整備事業などの増があったものの、先の大型事業の終了により減少しています。平成27年度も、本庁舎非常用電源整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業の終了などにより減となりました。平成28年度においては、東消防署庁舎建設事業の終了、通信指令システム整備管理事業や小・中学校耐震対策事業、江迎中学校校舎改築事業などの工事が一定終了したことで減となりました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編91ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の47.4%）を占め、以下教育費（同27.3%）、農林水産業費（同7.2%）、総務費（同6.5%）、衛生費（同5.6%）、消防費（同3.7%）、商工費（同1.5%）、民生費（同0.9%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（49.5%）

がもっとも大きな割合を占め、以下、河川費（25.1%）、港湾費（17.3%）都市計画費（5.9%）、住宅費（2.0%）の順となっています。

② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は4億4,528万円で、前年度比86.1%増となっています。
- ・ 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が41.3%、単独事業費が58.7%となっています。目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が53.1%、農林水産施設災害復旧事業費が46.9%となっています。

(3) その他の経費

① 物件費

- ・ 物件費の決算額は159億7,797万円で、前年度比2.6%増となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度より0.2ポイント増となりました。
- ・ 物件費が前年度を上回ったのは、ふるさと納税制度推進事業が増となったことなどによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の59.9%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同15.7%）、賃金（同9.8%）、通信運搬費などの役務費（同7.9%）の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前（平成18年度）の決算額と比較しますと（「第17回物件費の内訳」（資料編93ページ））、委託料（1.83倍）、賃金（1.49倍）が物件費全体の伸び率（1.49倍）を上回る一方、役務費（1.35倍）、需用費（1.18倍）、交際費（1.00倍）、旅費（0.87倍）、その他の物件費（0.80倍）、備品購入費（0.66倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は9億5,607万円で、前年度比29.1%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.2ポイント増となっています。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の63.7%を占め、小中学校8.5%、庁舎2.9%、その他24.9%となっています。

③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は72億9,597万円で、総合病院の独法化に伴う平成27年度分までの退職手当準備金の返還金の影響や企業立地奨励事業の増により前年

度比19.5%増となっています。

- 補助費等の歳出総額に占める割合は6.1%で、前年度と比べると0.9ポイント増となっています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、衛生費が20億9,786万円以最も大きな割合（補助費等総額の28.8%）を占めており、以下、土木費の14億9,393万円（同20.5%）、民生費11億545万円（同15.2%）、商工費の8億5,329万円（同11.7%）、農林水産業費の5億8,263万円（同8.0%）、教育費の5億7,794万円（同7.9%）、総務費の3億9,838万円（同5.5%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は24億7,093万円で、前年度と比べると10.0%減となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが14億6,198万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の89.1%）を占め、次いで、水道事業の1億6,771万円（同10.2%）、交通事業の1,029万円（同0.6%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は111億1,304万円で、前年度比同規模となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は9.3%で、前年度と比べると0.2ポイント増加しています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが36億6,038万円で最も大きな割合（繰出金総額の32.9%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが34億7,542万円（同31.3%）、国民健康保険事業会計に対するものが29億6,609万円（同26.7%）、準公営企業会計に対するものが10億646万円（同9.1%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億4,323万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の63.9%）を占め、以下、と畜場事業の2億1,778万円（同21.6%）、下水道（漁業集落排水）事業の5,645万円（同5.6%）、港湾整備事業の3,620万円（同3.6%）、宅地造成事業（臨海）の2,652万円（同2.6%）、宅地造成事業（工業団地造成）の2,629万円（同2.6%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が6億1,205万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の60.8%）、事務費繰出が2億7,598万円（同27.4%）、建設費繰出が1億1,843万円（同11.8%）となっています。

⑤ 積立金

- ・ 積立金の決算額は52億3,618万円で、前年度比1.4%増となりました。
- ・ 積立金の歳出総額に占める割合は4.4%で、前年度と同規模となっています。
- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは15億8,639万円で、前年度比9,454万円増(6.3%増)、減債基金に対するものは15億1,674万円で、前年度比65万円減(0.0%減)となっています。その他特定目的基金に対するものは21億3,305万円で、前年度比2,129万円減(1.0%減)となっています。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金11億6,125万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の54.4%)、以下、施設整備基金への積立金6億335万円(同28.3%)、過疎地域自立促進特別事業基金1億5,988万円(同7.5%)、住宅基金1億3,064万円(同6.1%)、奨学基金5,096万円(同2.4%)の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は4億4,766万円で、水道事業会計の出資金の増などにより、前年度比20.5%増となっています。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント増となっています。
- ・ 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、土木費に係るものが2億3,857万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の64.2%)を占め、そのほか衛生費に係るものが1億3,298万円(同35.8%)となっています。
- ・ 投資及び出資金のうち、下水道事業に対するものが2億7,667万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の61.8%)を占めており、以下、水道事業に対するものが1億7,100万円(同38.2%)となっています。
- ・ 平成28年度末における投資及び出資金の現在高は291億9,171万円で、前年度末と比べると4億4,767万円増(1.6%増)となっています。

⑦ 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は43億3,041万円で、中小企業融資の減などにより前年度比4.5%減となっています。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は3.6%で、前年度より0.3ポイント減少しています。
- ・ 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が40億4,480万円で最も大きな割合(貸付金総額の93.4%)を占めており、以下、農林水産業関係が1億6,333万円(同3.8%)となっています。
- ・ 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が42億6,208万円で貸付

金総額の98.4%を占めています。

- 平成28年度末における貸付金の現在高は14億9,555万円で、前年度より1億6,790万円増(12.6%増)となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	平成28年度決算状況	46
第3表	普通会計財政状況の推移	48
第4表	歳入の推移	53
第5表	歳出の推移(目的別)	58
第6表	歳出の推移(性質別)	63
第7表	積立金	68
第8表	市税の推移	69
第9表	類似団体との比較分析	73
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	77
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	78
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	79
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	80
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	81
第5図	公営企業債等繰入見込額	82
第6図	市税収入額の推移	83
第7図	地方債依存度の推移	84
第8図	義務的経費の推移	85
第9図	職員数の推移	86
第10図	扶助費の推移	87
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	88
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	89
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	90
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成18年度と平成28年度との比較)	91
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	92
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	93
第17図	物件費の内訳	94
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成28年度)	95

平成28年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	中核市
		ふりがな市町名	させほし 佐世保市	28年度交付税種地区分	種地 I-5

国調	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造			
					区分	第1次	第2次	第3次
27年	255,439人	km ²	人/km ²	152,157	27年	4,828人	21,498人	86,854人
22年	261,101人	426.06	599.54	152,951	国調	4.3%	19.0%	76.7%
17年	269,574人			157,019	22年	5,180人	22,374人	86,683人
増減率	△ 2.2 %	△ 3.1 %			国調	4.5%	19.6%	75.9%

区分	平成28年度	平成27年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	123,352,976千円	122,153,207千円	基準財政需要額	49,905,475千円	・ 財政再建
2 歳出総額 B	119,394,618	117,513,869	基準財政収入額	25,450,417	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	3,958,358	4,639,338	標準財政規模	62,603,558	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	734,103	366,382	財政力指数	0.51	・ 農工
5 実質収支 C-D E	3,224,255	4,272,956	経常収支比率	91.2%	・ 産炭
実質収支比率	5.2%	6.9%	公債費比率	9.4%	・ 法適過疎
6 単年度収支 F	△ 1,048,701	1,420,610	債務負担行為を 含む公債費比率	9.9%	・ 県単過疎
7 積立金 G	1,586,391	1,491,847	起債制限比率	6.8%	・ 離島 (全域・一部)
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	23,785,081千円	・ 辺地 (全域・一部)
9 積立金とりぐずし額 I	1,311,604	1,000,000	内訳		・ 半島地域
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 773,914	1,912,457	財調基金	5,391,065	・ テクノ
収益事業収入額	10,000	10,000	減債基金	4,077,960	事務の共同 処理の状況
徴税費率	3.8%	3.5%	その他	14,316,056	・ 消防
			地方債現在高	105,591,883千円	・ ごみ処理
			債務負担行為額	25,595,561千円	・ し尿処理
			<財政健全化指標>		・ 介護保険
			実質赤字比率	-	・ 小学校関係
			連結実質赤字比率	-	・ 中学校関係
			実質公債費比率	6.7%	・ 山林関係
			将来負担比率	16.6%	・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()
					・ その他(退職手当)
					・ その他(後期高齢者医療)

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,420人	451,699千円	318,098円	市町長	H16.4.1	1,058千円
技能労務職員	234	78,445	335,235	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	50	18,284	365,680	教育長	H16.4.1	721
消防職員	373	107,609	288,496	議会議長	H16.4.1	662
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602
合計	2,077	656,037	315,858	議会議員	H16.4.1	563

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 1,846,235	338,706	交通事業(船舶)	無	22,221	0
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	56,454
	交通事業	有	300,721	10,476	国民健康保険事業	無	1,209,454	2,966,087
	下水道事業	有	△ 1,444,077	1,738,039	介護保険(保険勘定)	無	485,737	3,475,424
	下水道事業(特定環境)	有	0	612	後期高齢者医療事業	無	57,499	3,660,376
	港湾事業	無	0	36,198	競輪事業	無	260,291	0
	市場事業	無	0	643,227				
	と畜場事業	無	0	217,775				
	臨海土地造成事業	無	0	26,516				
	その他造成(工業団地)	無	0	26,288				

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成28年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	中核市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入				性質別歳出				経常収支		
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	29,035,508	23.5	0.3	29,035,508	人件費	17,826,304	14.9	3.2	15,933,950	23.9
地方譲与税	715,742	0.6	△ 0.8	715,742	うち職員給	11,923,231	10.0	2.3	10,352,150	15.9
利子割交付金	29,823	0.0	△ 29.7	29,823	物件費	15,977,971	13.4	2.6	11,559,295	15.2
配当割交付金	59,786	0.1	△ 48.9	59,786	維持補修費	956,068	0.8	29.1	859,029	1.3
株式譲渡所得割交付金	34,892	0.0	△ 64.1	34,892	扶助費	32,291,829	27.1	5.3	9,333,161	14.6
地方消費税交付金	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,349,367	補助費等	7,295,970	6.1	19.5	5,972,195	5.1
ゴルフ場利用税交付金	37,696	0.0	△ 4.3	37,696	公債費	13,241,027	11.1	2.7	12,347,047	19.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	内訳元利償還金	13,241,027	11.1	2.7	12,347,045	19.3
軽油・自動車交付金	100,359	0.1	13.4	100,359	一時借入金利息	2	0.0	△ 97.5	2	0.0
地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	28,097,879	積立金	5,236,182	4.4	1.4	3,642,637	
内訳	26,127,819	21.2	1.9	26,127,819	投出資金・貸付金	4,778,069	4.0	△ 2.6	354,777	0.0
普通	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,970,060	繰入金	11,113,037	9.3	0.0	8,990,279	11.7
特別	116,786	0.1	1.4	116,786	前年度繰上充用金		0.0			
地方特例交付金	116,786	0.1	1.4	116,786	小計	108,716,457	91.1	4.1	68,992,370	91.2
小計(一般財源)	62,577,838	50.7	△ 0.3	62,577,838	投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	3,995,476	
交通安全交付金	38,752	0.0	△ 5.7	38,752	うち人件費	354,869	0.3	△ 16.5	330,757	
分担金・負担金	2,292,485	1.8	△ 3.6	47,119	普通建設事業費	10,232,879	8.6	△ 20.2	3,727,623	経常一般財源(歳入)
使用料	2,170,137	1.8	5.5	171,900	補助	4,388,736	3.7	△ 29.4	610,359	千円
手数料	748,121	0.6	2.3	1,466	内訳	5,844,143	4.9	△ 11.6	3,117,264	59,964,538
国庫支出金	21,209,403	17.2	△ 2.2	730,386	災害復旧事業費	445,282	0.4	86.1	267,853	経常一般財源(歳出)
国有提供交付金	768,345	0.6	1.3	768,345	失業対策事業費		0.0	0.0		千円
国府県支出金	8,219,319	6.7	△ 2.0	152,686					58,397,982	
財産収入	982,981	0.8	35.9	567,331	合計	119,394,618	100.0	1.6	72,987,846	
寄附金	2,704,831	2.2	1.9	128,961						
繰入金	4,173,462	3.4	21.4	2,812,414						
繰越金	4,639,338	3.8	41.0	4,404,572						
諸収入	5,507,364	4.5	△ 9.7	487,639						
地方債	7,320,600	5.9	2.4	4,056,500						
合計	123,352,976	100.0	1.0	76,945,909						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	27,076,152	93.3	0.3	26,501,121	328,133	議会費	572,210	0.5	△ 10.0
市町村民税	12,637,520	43.5	△ 1.4	12,213,582	328,133	総務費	13,995,892	11.7	3.8
内訳	10,450,770	36.0	0.2	10,218,986	0	民生費	46,079,263	38.6	5.2
個人分	2,186,750	7.5	△ 8.3	1,994,596	328,133	衛生費	10,651,507	8.9	14.2
法人分	11,884,693	40.9	1.8	11,723,911	0	労働費	73,055	0.1	△ 14.0
固定資産税	11,725,410	40.4	1.8	11,564,628	0	農林水産業費	2,391,984	2.0	△ 0.9
内訳	159,283	0.5	△ 1.6	159,283	0	商工費	7,987,829	6.7	△ 1.9
純固定	649,169	2.2	17.9	653,032	0	土木費	10,504,403	8.8	△ 2.8
交付金	1,904,770	6.6	△ 2.1	1,910,596	0	消防費	3,660,350	3.1	△ 28.4
軽自動車税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	9,780,651	8.2	△ 7.5
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	445,282	0.4	86.1
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	13,241,716	11.1	2.7
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	10,476	0.0	△ 19.4
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	-	-	-
目的税	1,959,356	6.7	1.0	0	0	合計	119,394,618	100.0	1.6
内訳	55,902	0.2	△ 5.3	0	0				
入湯税	0	0.0	0.0	0	0				
事業所税	1,903,454	6.6	1.2	0	0				
都市計画税	0	0.0	0.0	0	0				
水利利益税	0	0.0	0.0	0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0				
合計	29,035,508	100.0	0.3	0	0				
国民健康保険税	5,670,103		△ 2.2						

適用税率の状況						徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	均等割	円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							%	%	%
個人分	3,500	3,500	個人分	① 50千円	⑥ 400千円	市町村民税	99.0	30.0	97.0
所得割	1.0	1.0	法人分	② 120千円	⑦ 410千円	固定資産税	98.8	31.4	95.9
				③ 130千円	⑧ 1,750千円	市町村税の計	99.0	30.9	96.6
				④ 150千円	⑨ 3,000千円	国民健康保険税	91.2	13.0	68.0
				⑤ 160千円	千円				
				法人税割	12.1 / 100				

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
	地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
	地方譲与税など	3,175,890	3.6	6.1	3,017,307	3.6	△ 5.0	2,776,762	3.3	△ 8.0	2,589,628	3.0	△ 6.7	3,935,243	4.0	52.0
	小計(一般財源)	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
	国県支出金	14,925,353	17.0	0.9	14,584,276	17.2	△ 2.3	14,083,521	16.7	△ 3.4	15,246,840	17.8	8.3	18,108,394	18.4	18.8
	地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
	その他	17,168,331	19.5	9.7	16,321,507	19.2	△ 4.9	15,960,180	19.0	△ 2.2	14,649,716	17.1	△ 8.2	19,186,918	19.5	31.0
	合 計 B	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
歳出	義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
	うち人件費 C	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
	うち公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
	投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
	うち普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
	充当一般財源	7,236,699		△ 18.2	6,255,304		△ 13.6	6,974,658		11.5	7,418,227		6.4	9,125,419		23.0
	その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8
	合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
	自主財源 D	42,399,871		1.9	42,052,496		△ 0.8	42,256,057		0.5	42,062,764		△ 0.5	46,292,111		10.1
	実質収支額	176,467		△ 88.4	1,982,929		1023.7	2,056,055		3.7	1,828,777		△ 11.1	1,889,905		3.3
	自主財源比率 D/B	48.2		△ 2.4	49.5		1.3	50.2		0.7	49.2		△ 1.0	47.1		△ 2.1
	人件費/地方税 C/A	68.7		3.2	65.1		△ 3.6	64.3		△ 0.8	62.3		△ 2.0	63.3		1.0
	積立金現在高	9,311,553		△ 13.6	8,235,546		△ 11.6	7,183,946		△ 12.8	8,654,492		20.5	9,233,678		6.7
	うち財政調整基金	1,324,961		2.0	1,246,827		△ 5.9	854,625		△ 31.5	1,364,189		59.6	3,634,205		166.4
	うち減債基金	2,417,383		0.5	2,144,734		△ 11.3	1,643,058		△ 23.4	2,370,116		44.3	2,597,329		9.6
	その他	5,569,209		△ 21.2	4,843,985		△ 13.0	4,686,263		△ 3.3	4,920,187		5.0	3,002,144		△ 39.0
	地方債現在高	67,009,680		13.4	73,160,612		9.2	77,564,649		6.0	80,238,217		3.4	85,584,796		6.7
	公債費比率	14.7		1.7	16.0		1.3	17.0		1.0	17.4		0.4	17.1		△ 0.3
	公債費負担比率	12.3		1.1	14.3		2.0	14.6		0.3	15.7		1.1	14.7		△ 1.0
	起債制限比率	10.5		0.3	11.1		0.6	11.8		0.7	12.3		0.5	12.3		0.0
	債務負担行為額	11,078,955		67.4	16,432,657		48.3	14,988,339		△ 8.8	16,305,709		8.8	18,336,449		12.5
	経常収支比率	78.8		5.0	81.6		2.8	82.6		1.0	80.7		△ 1.9	79.9		△ 0.8
	経常一般財源(歳入)	39,854,300		△ 4.2	41,015,331		2.9	42,294,285		3.1	44,680,363		5.6	46,481,841		4.0
	経常一般財源(歳出)	31,386,433		2.2	33,472,841		6.6	34,931,739		4.4	36,067,583		3.3	37,117,793		2.9
	財政力指数	0.598		0.042	0.630		0.032	0.632		0.002	0.617		△ 0.015	0.603		△ 0.014
	基準財政収入額	21,477,630		3.9	21,975,863		2.3	21,965,329		0.0	22,623,399		3.0	23,244,949		2.7
	基準財政需要額	33,372,804		△ 1.5	34,581,371		3.6	35,580,623		2.9	37,723,336		6.0	39,221,246		4.0
	標準財政規模	40,232,635		△ 0.1	41,649,622		3.5	42,654,901		2.4	44,999,190		5.5	46,688,355		3.8

(単位:千円、%)

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
	地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
	地方譲与税など	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6
	小計(一般財源)	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
	国県支出金	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5
	地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
	その他	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3
	合 計 B	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
歳出	義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
	うち人件費 C	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
	うち公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
	投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
	うち普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
	充当一般財源	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5
	その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6
	合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3
自主財源 D	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1	
実質収支額	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8	
自主財源比率 D/B	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4	
人件費/地方税 C/A	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1	
積立金現在高	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6	
	うち財政調整基金	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5
	うち減債基金	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1
	その他	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1
地方債現在高	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2	
公債費比率	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1	
公債費負担比率	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2	
起債制限比率	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1	
債務負担行為額	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5	
経常収支比率	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9	
	経常一般財源(歳入)	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3
	経常一般財源(歳出)	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1
財政力指数	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012	
	基準財政収入額	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1
	基準財政需要額	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1
標準財政規模	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0	

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
	地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
	地方譲与税など	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0
	小計(一般財源)	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
	国県支出金	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1
	地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
	その他	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5
合 計 B	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	
歳出	義務的経費	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
	うち人件費 C	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
	うち公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
	投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
	うち普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
	充当一般財源	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4
	その他経費	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	
自主財源 D	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	
実質収支額	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	
自主財源比率 D/B	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	
人件費/地方税 C/A	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	
積立金現在高	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	
うち財政調整基金	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	
うち減債基金	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	
その他	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	
地方債現在高	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	
公債費比率	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	
公債費負担比率	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4	
起債制限比率	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	
債務負担行為額	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	
経常収支比率	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5	
経常一般財源(歳入)	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6	
経常一般財源(歳出)	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	
財政力指数	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011	
基準財政収入額	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	
基準財政需要額	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	
標準財政規模	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
	地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
	地方譲与税など	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9
	小計(一般財源)	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
	国県支出金	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5
	地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
	その他	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7
合 計 B	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	
歳出	義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
	うち人件費 C	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
	うち公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
	投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
	うち普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0
	充当一般財源	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3
	その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	
自主財源 D	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6	
実質収支額	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0	
自主財源比率 D/B	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7	
人件費/地方税 C/A	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0	
積立金現在高	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4	
うち	うち財政調整基金	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4
	うち減債基金	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2
	その他	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2
地方債現在高	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1	
公債費比率	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0	
公債費負担比率	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1	
起債制限比率	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9	
債務負担行為額	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5	
経常収支比率	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4	
経常一般財源(歳入)	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3	
	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9	
財政力指数	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009	
基準財政収入額	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2	
基準財政需要額	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6	
標準財政規模	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳 入	地方税 A	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3
	地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3
	地方譲与税など	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0	5,444,451	4.3	△ 10.5
	小計(一般財源)	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.6	△ 0.3
	国県支出金	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1	29,428,722	23.9	△ 2.1
	地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4
	その他	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3	24,025,816	19.4	8.3
	合 計 B	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0
歳 出	義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1
	うち人件費 C	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2
	うち公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7
	投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3
	うち普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.6	△ 20.2
	充当一般財源	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5	3,727,623	3.1	△ 12.3
	その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0
	合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6
	自主財源 D	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	52,254,227		3.9
	実質収支額	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	3,224,255		△ 24.5
	自主財源比率 D/B	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	42.4		2.9
	人件費/地方税 C/A	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	61.4		2.8
	積立金現在高	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	23,785,081		5.0
	うち財政調整基金	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6	5,391,065		5.4
	うち減債基金	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4	4,077,960		0.4
	その他	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5	14,316,056		6.2
	地方債現在高	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	105,591,883		△ 4.3
	公債費比率	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	9.4		△ 9.6
	公債費負担比率	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	16.0		1.3
	起債制限比率	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	6.8		△ 6.8
	債務負担行為額	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	25,595,600		681.8
	経常収支比率	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	91.2		1.3
	経常一般財源(歳入)	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	59,964,538		0.0
	経常一般財源(歳出)	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	58,397,982		2.8
	財政力指数	0.50		△ 0.010	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000	0.51		0.000
	基準財政収入額	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	25,450,417		2.5
	基準財政需要額	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	49,905,475		4.3
	標準財政規模	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	62,603,558		1.6

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
地方譲与税	1,830,090	2.1	0.4	1,849,863	2.2	1.1	1,886,365	2.2	2.0	1,118,535	1.3	△ 40.7	703,371	0.7	△ 37.1
利子割交付金	826,256	0.9	25.1	632,879	0.7	△ 23.4	341,175	0.4	△ 46.1	270,997	0.3	△ 20.6	233,702	0.2	△ 13.8
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金										547,619	0.6	皆増	2,418,792	2.5	341.7
ゴルフ場交付金	84,674	0.1	△ 8.2	84,065	0.1	△ 0.7	80,840	0.1	△ 3.8	79,082	0.1	△ 2.2	70,979	0.1	△ 10.2
特別消費税交付金	89,553	0.1	△ 2.5	94,254	0.1	5.2	95,979	0.1	1.8	222,674	0.3	132.0	212,078	0.2	△ 4.8
自動車交付金	345,317	0.4	6.2	356,246	0.4	3.2	372,403	0.4	4.5	350,721	0.4	△ 5.8	296,321	0.3	△ 15.5
地方特例交付金															
地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
普通	11,841,149	13.5	△ 8.7	12,590,034	14.8	6.3	13,615,271	16.2	8.1	15,073,684	17.6	10.7	15,951,530	16.2	5.8
特別	2,265,386	2.6	81.2	1,454,231	1.7	△ 35.8	1,300,808	1.5	△ 10.6	1,324,872	1.5	1.8	1,461,614	1.5	10.3
小 計	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
交通安全交付金	47,912	0.1	0.8	47,646	0.1	△ 0.6	49,320	0.1	3.5	51,216	0.1	3.8	52,540	0.1	2.6
分担金・負担金	2,228,829	2.5	8.8	2,246,621	2.6	0.8	2,332,557	2.8	3.8	2,495,048	2.9	7.0	2,675,846	2.7	7.2
使用料	1,486,461	1.7	1.1	1,618,653	1.9	8.9	1,685,459	2.0	4.1	1,732,706	2.0	2.8	1,650,079	1.7	△ 4.8
手数料	436,042	0.5	4.8	457,981	0.5	5.0	447,270	0.5	△ 2.3	440,333	0.5	△ 1.6	438,803	0.4	△ 0.3
国庫支出金	11,815,337	13.4	1.8	11,447,760	13.5	△ 3.1	10,721,491	12.7	△ 6.3	11,737,882	13.7	9.5	14,154,206	14.4	20.6
国有提供交付金	612,966	0.7	0.3	641,393	0.8	4.6	648,507	0.8	1.1	637,565	0.7	△ 1.7	669,685	0.7	5.0
都道府県支出金	3,110,016	3.5	△ 2.6	3,136,516	3.7	0.9	3,362,030	4.0	7.2	3,508,958	4.1	4.4	3,954,188	4.0	12.7
財産収入	838,166	1.0	△ 0.8	626,712	0.7	△ 25.2	1,213,700	1.4	93.7	1,230,025	1.4	1.3	1,190,050	1.2	△ 3.2
寄附金	28,719	0.0	△ 23.9	53,746	0.1	87.1	34,288	0.0	△ 36.2	23,201	0.0	△ 32.3	98,760	0.1	325.7
繰入金	3,003,084	3.4	56.4	1,971,855	2.3	△ 34.3	1,450,975	1.7	△ 26.4	857,879	1.0	△ 40.9	4,630,132	4.7	439.7
繰越金	2,784,055	3.2	18.8	2,564,244	3.0	△ 7.9	2,325,728	2.8	△ 9.3	2,048,834	2.4	△ 11.9	2,029,690	2.1	△ 0.9
諸収入	5,702,097	6.5	△ 3.6	6,092,656	7.2	6.8	5,772,376	6.9	△ 5.3	5,132,909	6.0	△ 11.1	5,751,333	5.8	12.0
地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
合 計	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
自主財源	42,399,871	48.2	1.9	42,052,496	49.5	△ 0.8	42,256,057	50.2	0.5	42,062,764	49.2	△ 0.5	46,292,111	47.1	10.1
依存財源	45,595,356	51.8	12.3	42,894,087	50.5	△ 5.9	41,953,189	49.8	△ 2.2	43,417,505	50.8	3.5	52,079,806	52.9	20.0

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
地方譲与税	723,546	0.7	2.9	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2	743,482	0.9	5.9
利子割交付金	248,980	0.2	6.5	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5	222,960	0.3	△ 32.2
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,262,574	2.2	△ 6.5	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7	2,135,213	2.5	12.5
ゴルフ場交付金	68,718	0.1	△ 3.2	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2	46,709	0.1	△ 27.5
特別消費税交付金	186,608	0.2	△ 12.0	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3	299	0.0	△ 11.8
自動車交付金	293,447	0.3	△ 1.0	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0	251,730	0.3	7.4
地方特例交付金	668,842	0.7	皆増	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3	863,438	1.0	1.8
地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
普通	17,325,351	17.2	8.6	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5	14,961,650	17.2	△ 8.3
特別	1,586,111	1.6	8.5	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9	1,453,170	1.7	△ 5.9
小 計	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
交通安全交付金	52,670	0.1	0.2	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1	47,788	0.1	7.4
分担金・負担金	2,903,895	2.9	8.5	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0	1,982,881	2.3	△ 7.9
使用料	1,701,394	1.7	3.1	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0	1,695,231	1.9	1.6
手数料	447,553	0.4	2.0	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5	549,811	0.6	11.6
国庫支出金	16,509,944	16.4	16.6	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3	13,795,385	15.9	20.0
国有提供交付金	650,418	0.6	△ 2.9	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2	682,381	0.8	0.2
都道府県支出金	4,261,531	4.2	7.8	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2	3,769,001	4.3	9.2
財産収入	822,776	0.8	△ 30.9	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7	606,876	0.7	△ 46.8
寄附金	162,471	0.2	64.5	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4	29,735	0.0	△ 37.9
繰入金	2,659,974	2.6	△ 42.6	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6	1,867,999	2.1	△ 8.3
繰越金	2,766,024	2.7	36.3	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2	2,579,573	3.0	△ 34.3
諸収入	5,044,346	5.0	△ 12.3	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6	4,308,390	5.0	3.3
地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
合 計	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
自主財源	44,022,330	43.7	△ 4.9	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6	38,240,415	43.9	△ 7.1
依存財源	56,805,940	56.3	9.1	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0	48,774,506	56.1	2.2

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
地方譲与税	1,196,567	1.4	60.9	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5	924,157	0.9	△ 64.8
利子割交付金	225,658	0.3	1.2	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8	124,388	0.1	24.4
配当割交付金	20,340	0.0	皆増	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7	73,487	0.1	19.9
株式譲渡所得等所得割交付金	23,166	0.0	皆増	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4	43,463	0.0	△ 6.2
地方消費税交付金	2,443,441	2.8	14.4	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5	2,428,975	2.4	△ 1.1
ゴルフ場交付金	52,531	0.1	12.5	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4	55,191	0.1	8.2
特別消費税交付金			皆減											
自動車交付金	251,958	0.3	0.1	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1	268,754	0.3	△ 11.2
地方特例交付金	840,942	1.0	△ 2.6	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8	195,963	0.2	△ 71.6
地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
普通	14,655,989	16.7	△ 2.0	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4	20,302,856	19.8	△ 1.1
特別	1,400,127	1.6	△ 3.7	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2	1,704,278	1.7	△ 8.7
小 計	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
交通安全交付金	45,664	0.1	△ 4.4	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5	50,134	0.0	△ 0.1
分担金・負担金	2,054,133	2.3	3.6	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3	2,098,162	2.1	△ 0.5
使用料	1,693,817	1.9	△ 0.1	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1	1,899,752	1.9	1.2
手数料	568,838	0.6	3.5	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9	650,675	0.6	△ 6.4
国庫支出金	13,044,436	14.9	△ 5.4	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1	13,401,680	13.1	3.7
国有提供交付金	706,237	0.8	3.5	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5	745,806	0.7	5.4
都道府県支出金	3,769,461	4.3	0.0	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8	7,004,178	6.8	36.9
財産収入	1,104,436	1.3	82.0	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2	568,744	0.6	△ 22.8
寄附金	24,819	0.0	△ 16.5	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7	28,034	0.0	39.2
繰入金	1,415,914	1.6	△ 24.2	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8	3,241,511	3.2	△ 24.5
繰越金	2,721,122	3.1	5.5	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9	4,022,820	3.9	△ 10.7
諸収入	4,322,218	4.9	0.3	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4	4,489,293	4.4	6.0
地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
合 計	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8
自主財源	41,020,006	46.8	7.3	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3	45,977,695	44.9	1.4
依存財源	46,561,917	53.2	△ 4.5	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4	56,319,810	55.1	△ 2.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
地方譲与税	909,212	0.9	△ 1.6	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6	866,214	0.7	△ 3.1
利子割交付金	135,900	0.1	9.3	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2	67,243	0.1	△ 28.4
配当割交付金	23,732	0.0	△ 67.7	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3	39,348	0.0	20.9
株式譲渡所得等所得割交付金	7,987	0.0	△ 81.6	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2	6,999	0.0	△ 34.3
地方消費税交付金	2,280,057	2.3	△ 6.1	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2	2,410,257	2.0	△ 0.9
ゴルフ場交付金	45,218	0.0	△ 18.1	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4	39,454	0.0	△ 1.1
特別消費税交付金	122	0.0	皆増	122	0.0			皆減						
自動車交付金	259,949	0.3	△ 3.3	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4	125,181	0.1	△ 14.8
地方特例交付金	323,311	0.3	65.0	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0	328,894	0.3	△ 23.9
地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
普通	20,643,305	20.5	1.7	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7	27,199,174	22.5	2.1
特別	1,755,611	1.7	3.0	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0	2,154,774	1.8	△ 1.7
小 計	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
交通安全交付金	45,446	0.0	△ 9.4	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4	45,877	0.0	△ 2.0
分担金・負担金	2,145,300	2.1	2.2	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1	2,132,545	1.8	0.9
使用料	1,927,230	1.9	1.4	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6	2,116,494	1.8	3.1
手数料	643,817	0.6	△ 1.1	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3	764,803	0.6	△ 6.7
国庫支出金	13,454,687	13.4	0.4	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0	18,925,583	15.7	2.8
国有提供交付金	762,449	0.8	2.2	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1	776,354	0.6	△ 1.3
都道府県支出金	5,744,067	5.7	△ 18.0	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3	8,779,905	7.3	12.0
財産収入	706,689	0.7	24.3	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5	447,863	0.4	△ 24.3
寄附金	22,493	0.0	△ 19.8	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4	44,912	0.0	50.3
繰入金	3,133,969	3.1	△ 3.3	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2	3,396,063	2.8	0.5
繰越金	3,774,311	3.8	△ 6.2	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3	5,422,246	4.5	27.6
諸収入	4,828,566	4.8	7.6	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0	6,637,571	5.5	△ 9.7
地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
合 計	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8
自主財源	46,511,632	46.3	1.2	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7	50,476,761	41.8	1.6
依存財源	53,964,253	53.7	△ 4.2	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5	70,294,257	58.2	0.3

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3
地方譲与税	762,663	0.6	△ 12.0	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1	715,742	0.6	△ 0.8
利子割交付金	56,286	0.0	△ 16.3	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8	29,823	0.0	△ 29.7
配当割交付金	38,519	0.0	△ 2.1	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4	59,786	0.1	△ 48.9
株式譲渡所得等所得割交付金	8,195	0.0	17.1	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2	34,892	0.0	△ 64.1
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8	4,349,367	3.5	△ 10.6
ゴルフ場交付金	39,858	0.0	1.0	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4	37,696	0.0	△ 4.3
特別消費税交付金															
自動車交付金	157,367	0.1	25.7	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3	100,359	0.1	13.4
地方特例交付金	100,742	0.1	△ 69.4	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3	116,786	0.1	1.4
地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3
普通	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9	26,127,819	21.2	1.9
特別	2,194,780	1.7	1.9	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3	1,970,060	1.6	△ 5.8
小 計	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.7	△ 0.3
交通安全交付金	44,131	0.0	△ 3.8	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4	38,752	0.0	△ 5.7
分担金・負担金	2,137,430	1.7	0.2	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5	2,292,485	1.8	△ 3.6
使用料	2,147,384	1.7	1.5	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0	2,170,137	1.8	5.5
手数料	675,271	0.5	△ 11.7	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7	748,121	0.6	2.3
国庫支出金	19,396,231	15.4	2.5	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9	21,209,403	17.2	△ 2.2
国有提供交付金	765,128	0.6	△ 1.4	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7	768,345	0.6	1.3
都道府県支出金	8,071,699	6.4	△ 8.1	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1	8,219,319	6.7	△ 2.0
財産収入	525,598	0.4	17.4	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2	982,981	0.8	35.9
寄附金	128,973	0.1	187.2	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3	2,704,831	2.2	1.9
繰入金	8,673,277	6.9	155.4	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2	4,173,462	3.4	21.4
繰越金	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4	4,639,338	3.8	41.0
諸収入	6,241,368	5.0	△ 6.0	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0	5,507,364	4.5	△ 9.7
地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4
合 計	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0
自主財源	53,650,343	42.6	6.3	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4	52,254,227	42.4	3.9
依存財源	72,195,016	57.4	2.7	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8	71,098,749	57.6	△ 1.0

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	616,725	0.7	△ 2.0	601,395	0.7	△ 2.5	597,257	0.7	△ 0.7	603,557	0.7	1.1	592,918	0.6	△ 1.8
総 務 費	7,518,665	8.8	4.8	7,359,813	8.9	△ 2.1	7,075,196	8.7	△ 3.9	8,006,428	9.7	13.2	12,758,775	13.4	59.4
民 生 費	16,807,171	19.7	5.1	17,730,320	21.5	5.5	18,617,368	22.9	5.0	19,800,169	23.9	6.4	20,786,328	21.9	5.0
衛 生 費	10,091,453	11.8	54.2	6,649,424	8.1	△ 34.1	6,162,156	7.6	△ 7.3	7,378,687	8.9	19.7	10,287,598	10.8	39.4
労 働 費	320,660	0.4	△ 24.7	228,523	0.3	△ 28.7	166,220	0.2	△ 27.3	163,531	0.2	△ 1.6	136,688	0.1	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	3,750,755	4.4	3.7	3,759,642	4.6	0.2	2,928,759	3.6	△ 22.1	3,160,310	3.8	7.9	3,010,916	3.2	△ 4.7
商 工 費	8,385,734	9.8	41.7	8,104,051	9.8	△ 3.4	7,459,941	9.2	△ 7.9	6,261,400	7.5	△ 16.1	6,649,093	7.0	6.2
土 木 費	17,343,969	20.3	6.9	16,775,962	20.4	△ 3.3	16,820,415	20.7	0.3	16,244,998	19.6	△ 3.4	18,836,565	19.8	16.0
消 防 費	3,060,462	3.6	△ 1.7	3,210,357	3.9	4.9	3,307,633	4.1	3.0	3,633,602	4.4	9.9	3,527,624	3.7	△ 2.9
教 育 費	8,839,910	10.3	△ 19.6	9,218,406	11.2	4.3	8,871,554	10.9	△ 3.8	7,828,232	9.4	△ 11.8	8,272,032	8.7	5.7
災 害 復 旧 費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
公 債 費	7,965,807	9.3	20.0	7,783,107	9.4	△ 2.3	8,545,153	10.5	9.8	9,264,951	11.2	8.4	9,806,093	10.3	5.8
諸 支 出 金	249,465	0.3	△ 71.0	272,889	0.3	9.4	140,883	0.2	△ 48.4	149,005	0.2	5.8	206,452	0.2	38.6
前年度繰上充用金															
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5
総 務 費	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8
民 生 費	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2
衛 生 費	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4
労 働 費	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8
農 林 水 産 業 費	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2
商 工 費	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8
土 木 費	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9
消 防 費	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7
教 育 費	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5
災 害 復 旧 費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
公 債 費	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4
諸 支 出 金	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1
前年度繰上充用金															
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9
総 務 費	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4
民 生 費	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9
衛 生 費	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0
労 働 費	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9
商 工 費	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8
土 木 費	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9
消 防 費	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4
教 育 費	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1
災 害 復 旧 費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
公 債 費	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0
諸 支 出 金	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6
前年度繰上充用金						149,027	0.2	皆増						
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9
総 務 費	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1
民 生 費	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1
衛 生 費	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0
労 働 費	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9
農 林 水 産 業 費	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2
商 工 費	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3
土 木 費	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2
消 防 費	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4
教 育 費	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1
災 害 復 旧 費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
公 債 費	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7
諸 支 出 金	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6
前年度繰上充用金														
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6	572,210	0.5	△ 10.0
総 務 費	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0	13,995,892	11.7	3.8
民 生 費	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1	46,079,263	38.6	5.2
衛 生 費	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5	10,651,507	8.9	14.2
労 働 費	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5	73,055	0.1	△ 14.0
農 林 水 産 業 費	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7	2,391,984	2.0	△ 0.9
商 工 費	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9	7,987,829	6.7	△ 1.9
土 木 費	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3	10,504,403	8.8	△ 2.8
消 防 費	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2	3,660,350	3.1	△ 28.4
教 育 費	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2	9,780,651	8.2	△ 7.5
災 害 復 旧 費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1
公 債 費	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3	13,241,716	11.1	2.7
諸 支 出 金	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0	10,476	0.0	△ 19.4
前年度繰上充用金															
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
うち職員給	12,608,661	14.8	△ 2.5	12,470,900	15.1	△ 1.1	12,730,493	15.7	2.1	12,862,818	15.5	1.0	12,802,445	13.5	△ 0.5
物件費	6,818,420	8.0	△ 1.4	7,309,875	8.9	7.2	7,702,837	9.5	5.4	7,970,935	9.6	3.5	8,519,204	9.0	6.9
維持補修費	595,049	0.7	0.6	593,520	0.7	△ 0.3	659,150	0.8	11.1	673,389	0.8	2.2	727,294	0.8	8.0
扶助費	10,730,059	12.6	2.3	11,090,894	13.5	3.4	11,667,477	14.4	5.2	12,684,178	15.3	8.7	13,317,873	14.0	5.0
補助費等	8,226,944	9.6	108.7	5,771,596	7.0	△ 29.8	5,630,323	6.9	△ 2.4	4,454,114	5.4	△ 20.9	4,620,109	4.9	3.7
公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
元利償還金	7,955,328	9.3	20.0	7,776,313	9.4	△ 2.3	8,542,763	10.5	9.9	9,264,267	11.2	8.4	9,804,076	10.3	5.8
一借利子	9,059	0.0	47.4	5,627	0.0	△ 37.9	2,103	0.0	△ 62.6	533	0.0	△ 74.7	1,813	0.0	240.2
積立金	528,133	0.6	△ 38.8	427,220	0.5	△ 19.1	141,372	0.2	△ 66.9	1,091,493	1.3	672.1	4,398,754	4.6	303.0
投資及び出資金	890,255	1.0	△ 3.3	1,900,529	2.3	113.5	1,361,136	1.7	△ 28.4	1,362,934	1.6	0.1	1,164,969	1.2	△ 14.5
貸付金	4,820,071	5.7	4.9	4,437,534	5.4	△ 7.9	4,291,352	5.3	△ 3.3	4,184,853	5.1	△ 2.5	3,929,814	4.2	△ 6.1
繰出金	3,475,416	4.1	13.4	4,005,125	4.9	15.2	4,513,439	5.6	12.7	4,604,606	5.6	2.0	4,580,425	4.8	△ 0.5
前年度繰上充用金															
小 計	61,834,623	72.4	11.5	60,522,792	73.5	△ 2.1	61,881,517	76.3	2.2	63,793,649	77.0	3.1	68,679,006	72.3	7.7
投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
うち人件費	538,795	0.6	△ 8.4	589,294	0.7	9.4	476,587	0.6	△ 19.1	445,226	0.5	△ 6.6	659,663	0.7	48.2
普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
補 助	8,540,648	10.0	△ 13.2	9,286,122	11.3	8.7	7,727,983	9.5	△ 16.8	8,150,083	9.8	5.5	10,763,913	11.3	32.1
単 独	14,575,505	17.1	14.7	11,884,975	14.4	△ 18.5	11,083,035	13.7	△ 6.7	10,551,138	12.7	△ 4.8	15,428,163	16.2	46.2
災害復旧事業費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
失業対策事業費		0.0	△ 100.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
うち職員給	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4
物件費	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2
維持補修費	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2
扶助費	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3
補助費等	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6
公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
元利償還金	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4
一借利子	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4
積立金	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3
投資及び出資金	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3
貸付金	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0
繰出金	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9
前年度繰上充用金															
小 計	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7
投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
うち人件費	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3
普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
補 助	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1
単 独	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1
災害復旧事業費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
失業対策事業費		0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3
義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
うち職員給	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5
物件費	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8
維持補修費	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4
扶助費	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2
補助費等	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4
公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
元利償還金	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0
一借利子	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5
積立金	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2
投資及び出資金	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0
貸付金	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2
繰出金	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7
前年度繰上充用金				0	0.0	149,027	0.2	皆増						
小 計	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5
投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
うち人件費	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7
普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
補 助	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6
単 独	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3
災害復旧事業費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5
義務的経費	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
その他経費	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
うち職員給	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1
物件費	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8
維持補修費	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9
扶助費	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5
補助費等	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7
公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
元利償還金	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6
一借利子	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5
積立金	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8
投資及び出資金	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3
貸付金	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5
繰出金	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6
前年度繰上充用金														
小 計	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1
投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
うち人件費	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7
普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0
補 助	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7
単 独	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8
災害復旧事業費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2
うち職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3	11,923,231	10.0	2.3
物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7	15,977,971	13.4	2.6
維持補修費	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3	956,068	0.8	29.1
扶助費	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0	32,291,829	27.1	5.3
補助費等	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6	7,295,970	6.1	19.5
公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7
元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3	13,241,025	11.1	2.7
一借利子	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5	2	0.0	△ 97.5
積立金	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9	5,236,182	4.4	1.4
投資及び出資金	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6	447,664	0.4	20.5
貸付金	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2	4,330,405	3.6	△ 4.5
繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3	11,113,037	9.3	0.0
前年度繰上充用金															
小計	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9	108,716,457	91.1	4.1
投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3
うち人件費	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6	354,869	0.3	△ 16.5
普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.5	△ 20.2
補助	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4	4,388,736	3.6	△ 29.4
単独	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7	5,844,143	4.9	△ 11.6
災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6
義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1
その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	27年度末現在高	28年度中増減額			28年度末現在高 (29.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	4,061,220	1,516,740	1,500,000		4,077,960
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,116,278	1,586,391	1,311,604	0	5,391,065
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	720,012	10,360	0	0	730,372
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	422,577	50,964	44,160	0	429,381
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	11,039	6	268	0	10,777
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	708,019	3,218	19,901	0	691,336
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	245,146	1,827	4,863	0	242,110
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	212,413	106	24,614	0	187,905
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	58,783	2,229	1,252	0	59,760
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	3,026,128	8,182	109,045	△1	2,925,264
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	31,386	166	700	0	30,852
12 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	4,319	2	4,232	1	90
13 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	881,278	130,637	84,180	0	927,735
14 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	262,304	130	120	0	262,314
15 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	396,024	726	3,156	0	393,594
16 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	966,503	159,883	455,627	0	670,759
17 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,459,569	603,351	242,719	0	4,820,201
18 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,178	10	0	0	20,188
19 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	1,050,030	1,161,254	297,866	0	1,913,418
-			0				0
-			0				0
小計			22,653,206	5,236,182	4,104,307	0	23,785,081
20 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,371,976	4,692	0	0	1,376,668
小計			1,371,976	4,692	0	0	1,376,668
合計			24,025,182	5,240,874	4,104,307	0	25,161,749

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額													
	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	11,385,887	△ 9.5	11,412,926	0.2	11,293,111	△ 1.0	12,328,589	9.2	11,374,924	△ 7.7	10,755,775	△ 5.4	10,272,948	△ 4.5
個人	8,322,735	△ 12.0	8,695,265	4.5	8,546,782	△ 1.7	9,635,065	12.7	8,554,830	△ 11.2	8,469,669	△ 1.0	8,122,665	△ 4.1
個人均等割	164,310	2.0	166,991	1.6	209,092	25.2	208,368	△ 0.3	212,629	2.0	211,111	△ 0.7	207,813	△ 1.6
所得割	8,158,425	△ 12.2	8,528,274	4.5	8,337,690	△ 2.2	9,426,697	13.1	8,342,201	△ 11.5	8,258,558	△ 1.0	7,914,852	△ 4.2
法人	3,063,152	△ 2.1	2,717,661	△ 11.3	2,746,329	1.1	2,693,524	△ 1.9	2,820,094	4.7	2,286,106	△ 18.9	2,150,283	△ 5.9
法人均等割	484,562	10.7	511,063	5.5	523,003	2.3	520,394	△ 0.5	524,109	0.7	527,925	0.7	534,659	1.3
法人税割	2,578,590	△ 4.1	2,206,598	△ 14.4	2,223,326	0.8	2,173,130	△ 2.3	2,295,985	5.7	1,758,181	△ 23.4	1,615,624	△ 8.1
固定資産税	10,943,063	3.7	11,312,501	3.4	11,855,506	4.8	11,723,775	△ 1.1	12,296,494	4.9	12,458,586	1.3	11,980,777	△ 3.8
純固定資産税	10,858,257	3.7	11,229,241	3.4	11,756,869	4.7	11,623,245	△ 1.1	12,186,322	4.8	12,337,074	1.2	11,818,460	△ 4.2
土地	3,181,483	8.8	3,390,208	6.6	3,539,744	4.4	3,618,460	2.2	3,734,314	3.2	3,853,184	3.2	3,916,230	1.6
家屋	5,229,417	2.2	5,518,471	5.5	5,951,903	7.9	5,815,355	△ 2.3	6,157,151	5.9	6,371,158	3.5	5,892,412	△ 7.5
償却資産	2,447,357	0.8	2,320,562	△ 5.2	2,265,222	△ 2.4	2,189,430	△ 3.3	2,294,857	4.8	2,112,732	△ 7.9	2,009,818	△ 4.9
交付金	84,806	1.6	83,260	△ 1.8	98,637	18.5	100,530	1.9	110,172	9.6	121,512	10.3	162,317	33.6
軽自動車税	254,057	3.5	259,735	2.2	268,626	3.4	277,820	3.4	285,621	2.8	292,325	2.3	299,015	2.3
市たばこ税	1,230,767	△ 0.6	1,247,836	1.4	1,262,399	1.2	1,508,412	19.5	1,520,471	0.8	1,611,196	6.0	1,606,711	△ 0.3
入湯税	6,074	108.7	28,963	376.8	35,315	21.9	36,414	3.1	35,296	△ 3.1	37,039	4.9	41,277	11.4
特別土地保有税	81,053	42.7	55,770	△ 31.2	55,527	△ 0.4	51,466	△ 7.3	50,592	△ 1.7	34,784	△ 31.2	33,087	△ 4.9
保有分	44,716	△ 2.9	52,612	17.7	53,052	0.8	48,587	△ 8.4	38,444	△ 20.9	32,500	△ 15.5	32,795	0.9
取得分	36,337	238.2	3,158	△ 91.3	2,475	△ 21.6	2,879	16.3	12,148	322.0	2,284	△ 81.2	292	△ 87.2
都市計画税	1,991,517	2.2	2,102,297	5.6	2,223,220	5.8	2,175,353	△ 2.2	2,264,020	4.1	2,324,192	2.7	2,228,085	△ 4.1
土地	963,255	3.6	1,013,836	5.3	1,050,416	3.6	1,035,081	△ 1.5	1,056,020	2.0	1,073,026	1.6	1,074,421	0.1
家屋	1,028,262	0.9	1,088,461	5.9	1,172,804	7.7	1,140,272	△ 2.8	1,208,000	5.9	1,251,166	3.6	1,153,664	△ 7.8
旧法による税														
合 計	25,892,418	△ 2.8	26,420,028	2.0	26,993,704	2.2	28,101,829	4.1	27,827,418	△ 1.0	27,513,897	△ 1.1	26,461,900	△ 3.8
現年課税分	25,648,020	△ 2.9	26,168,768	2.0	26,682,890	2.0	27,816,878	4.2	27,492,477	△ 1.2	27,117,746	△ 1.4	26,146,743	△ 3.6
滞納繰越分	244,398	19.0	251,260	2.8	310,814	23.7	284,951	△ 8.3	334,941	17.5	396,151	18.3	315,157	△ 20.4
市民税徴収率		95.4		94.7		94.2		93.2		92.3		91.6		90.0

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額												
	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率
市 民 税	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496		9,919,205	9.1	3.4
個人	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646		7,658,801	8.3	3.1
個人均等割	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413		284,447	17.2	9.2
所得割	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233		7,374,354	7.9	2.9
法人	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850		2,260,404	12.2	4.4
法人均等割	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053		564,151	7.4	1.8
法人税割	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797		1,696,253	13.9	5.2
固定資産税	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570		12,617,789	△ 7.0	△ 11.1
純固定資産税	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556		12,404,325	△ 7.1	△ 11.2
土地	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664		3,857,617	△ 9.8	△ 12.6
家屋	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016		6,669,354	△ 4.1	△ 8.9
償却資産	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876		1,877,354	△ 11.5	△ 16.4
交付金	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014		213,464	△ 0.3	△ 1.2
軽自動車税	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063		402,859	17.6	4.4
市たばこ税	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304		1,583,945	1.4	△ 4.9
入湯税	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155		35,804	17.0	11.3
特別土地保有税	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27			皆減	皆減
保有分	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27			皆減	皆減
取得分	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減					
都市計画税	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925		2,235,365	△ 11.4	△ 11.4
土地	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209		1,010,140	△ 13.5	△ 13.5
家屋	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716		1,225,225	△ 9.6	△ 9.6
旧法による税													
合 計	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540		26,794,967	△ 1.2	△ 5.6
現年課税分	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055		26,247,191	6.2	1.1
滞納繰越分	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485		547,776	△ 77.3	△ 77.4
市民税徴収率		89.7		85.9		83.2		89.9					89.7

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額												
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率
市 民 税	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3	12,421,023	△ 3.1
個人	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0	10,068,047	△ 4.3
個人均等割	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9	339,268	△ 7.1
所得割	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3	9,728,779	△ 4.2
法人	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1	2,352,976	2.3
法人均等割	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0	566,288	2.0
法人税割	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9	1,786,688	2.5
固定資産税	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3	12,489,155	△ 0.2
純固定資産税	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3	12,300,985	△ 0.2
土地	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0	3,798,408	△ 1.7
家屋	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1	6,600,658	1.7
償却資産	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6	1,901,919	△ 3.0
交付金	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7	188,170	△ 0.5
軽自動車税	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1	499,018	1.7
市たばこ税	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8	1,585,487	2.6
入湯税	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5	37,079	11.5
特別土地保有税					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減
保有分					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減
取得分													
都市計画税	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3	2,081,149	0.1
土地	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3	892,382	△ 2.2
家屋	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6	1,188,767	1.8
旧法による税													
合 計	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3	29,112,911	△ 1.2
現年課税分	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9	28,508,540	△ 1.2
滞納繰越分	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7	604,371	△ 3.2
市民税徴収率		90.4		91.1		91.0					91.2		91.7

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額											
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	12,537,382	0.9	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4
個人	9,966,868	△ 1.0	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2
個人均等割	338,063	△ 0.4	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9
所得割	9,628,805	△ 1.0	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2
法人	2,570,514	9.2	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3
法人均等割	554,385	△ 2.1	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3
法人税割	2,016,129	12.8	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6
固定資産税	12,508,199	0.2	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8
純固定資産税	12,317,126	0.1	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8
土地	3,686,494	△ 2.9	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6
家屋	6,756,975	2.4	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5
償却資産	1,873,657	△ 1.5	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8
交付金	191,073	1.5	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6
軽自動車税	509,088	2.0	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9
市たばこ税	1,851,863	16.8	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1
入湯税	36,952	△ 0.3	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3
特別土地保有税	34	皆増		皆減								
保有分	34	皆増		皆減								
取得分												
都市計画税	2,070,746	△ 0.5	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2
土地	857,477	△ 3.9	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5
家屋	1,213,269	2.1	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3
旧法による税												
合 計	29,514,264	1.4	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3
現年課税分	29,013,100	1.8	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5
滞納繰越分	501,164	△ 17.1	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6
市民税徴収率		92.9		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成28年4月1日現在の中核市(48団体)

人口は28年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成28年度決算額	一人当たり額	平成28年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	123,352,976千円	485,298円	119,394,618千円	469,725円
類似団体 B	155,794,616千円	395,335円	152,092,013千円	385,940円
A-B	△32,441,640千円	89,963円	△32,697,395千円	83,785円

○ 標準財政規模

区 分	平成28年度	一人当たり額
佐世保市 A	62,603,558千円	246,296円
類似団体 B	84,683,118千円	214,887円
A-B	△22,079,560千円	31,409円

○ 基準財政需要額

区 分	平成28年度	一人当たり額
佐世保市 A	49,905,475千円	196,339円
類似団体 B	63,468,532千円	161,054円
A-B	△13,563,057千円	35,285円

○ 基準財政収入額

区 分	平成28年度	一人当たり額
佐世保市 A	25,450,417千円	100,128円
類似団体 B	51,077,411千円	129,611円
A-B	△25,626,994千円	△29,483円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
佐世保市 A	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51
類似団体 B	0.90	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79
A-B	△ 0.34	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
佐世保市 A	87.6%	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%
類似団体 B	91.1%	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	92.3%
A-B	△ 3.5	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.1

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
佐世保市 A	14.3%	14.1%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%
類似団体 B	10.5%	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.2%	6.8%
A-B	3.8	3.6	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	2.0	△ 0.1

※実質公債費比率平成28年度決算で算出される数値を「平成29年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
佐世保市 A	113.3%	110.2%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%
類似団体 B	97.7%	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	67.3%
A-B	15.6	12.5	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 50.7

※将来負担比率については平成28年度決算で算出される数値を「平成29年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成28年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	105,591,883千円	415,422円
類似団体 B	144,698,408千円	367,178円
A-B	△39,106,525千円	48,244円

○ 債務負担行為額

区 分	29以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	25,595,600千円	100,699円
類似団体 B	27,583,835千円	69,995円
A-B	△1,988,235千円	30,704円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成28年度末残高	一人当たり額	平成28年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	23,785,081千円	93,576円	5,391,065千円	21,210円
類似団体 B	25,551,861千円	64,839円	10,289,815千円	26,111円
A-B	△1,766,780千円	28,737円	△4,898,750千円	△4,901円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	28年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	107,402,402千円	422,545円	171.6%
類似団体 B	146,730,383千円	372,335円	173.3%
A-B	△39,327,981千円	50,210円	-1.7%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	205,580円	42.4%	114,232円	23.6%	91,348円	18.8%
類似団体 B	202,124円	51.1%	154,930円	39.2%	47,194円	11.9%
A-B	3,456円	△ 8.7	△40,698円	△ 15.6	44,154円	6.9

区 分	自主財源比率									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
佐世保市 A	44.9%	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%
類似団体 B	63.6%	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%
A-B	△ 18.7	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	279,718円	57.6%	110,543円	22.8%	83,442円	17.2%	32,337円	6.7%
類似団体 B	193,211円	48.9%	38,399円	9.7%	71,718円	18.1%	27,665円	7.0%
A-B	86,507円	8.7	72,144円	13.1	11,724円	△ 0.9	4,672円	△ 0.3
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			28,801円	5.9%	24,595円	5.0%		
			32,648円	8.3%	22,781円	5.8%		
			△3,847円	△ 2.4	1,814円	△ 0.8		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	246,195円	50.7%
類似団体 B	215,673円	54.6%
A-B	30,522円	△ 3.9

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	249,269円	53.1%	70,133円	14.9%	127,043円	27.1%	52,093円	11.1%
類似団体 B	204,057円	52.9%	57,757円	14.9%	107,782円	28.0%	38,518円	10.0%
A-B	45,212円	0.2	12,376円	0.0	19,261円	△ 0.9	13,575円	1.1

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	50,560円	11.1%	49,634円	10.9%	926円	0.2%
類似団体 B	43,859円	12.3%	43,554円	12.2%	305円	0.1%
A-B	6,701円	△ 1.2	6,080円	△ 1.3	621円	0.1

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	168,701円	37.1%
類似団体 B	134,734円	37.7%
A-B	33,967円	△ 0.6

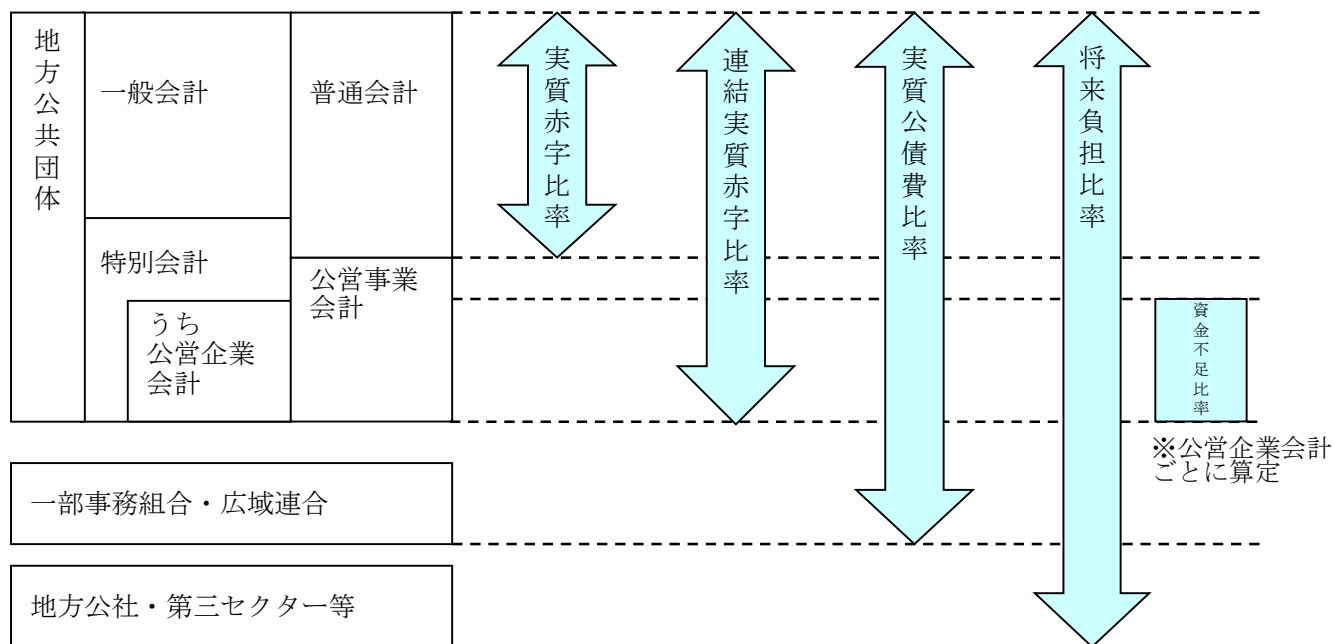
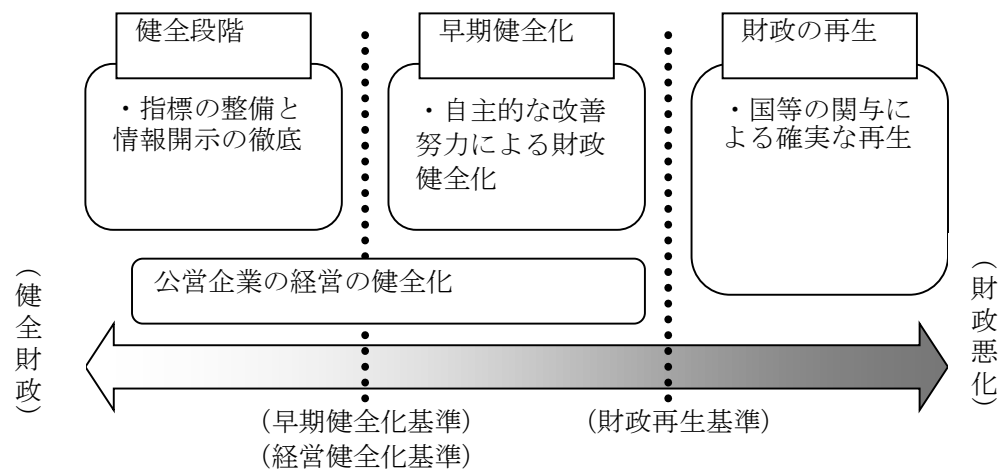
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市48団体での順位)

項 目	説 明	28
経常収支比率	低い方から	18位
財政力指数	高い方から	46位
人件費/市税	低い方から	47位
一人当たり職員給	低い方から	12位
普通交付税額	少い方から	47位
一人当たり担税額	多い方から	48位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

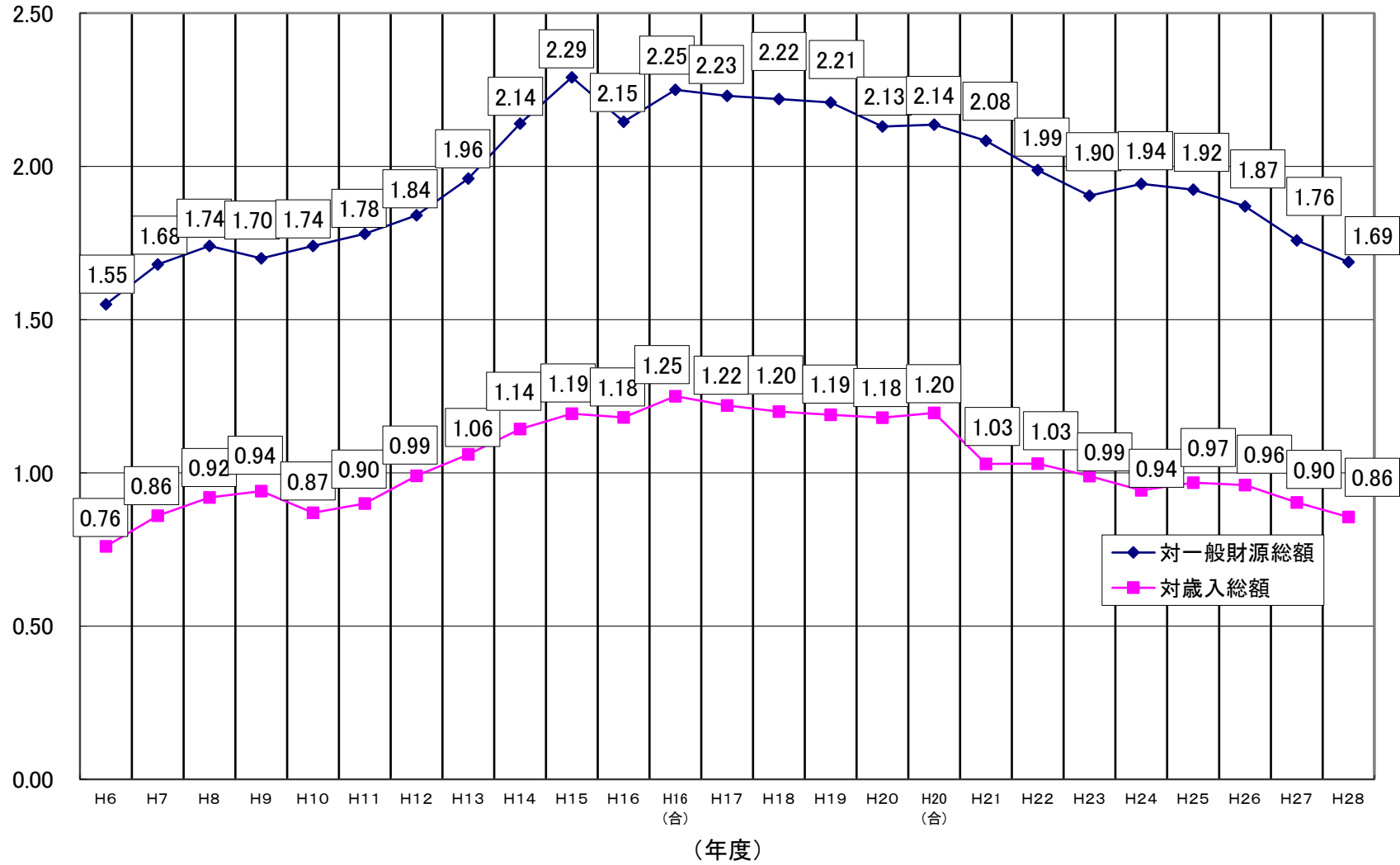
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

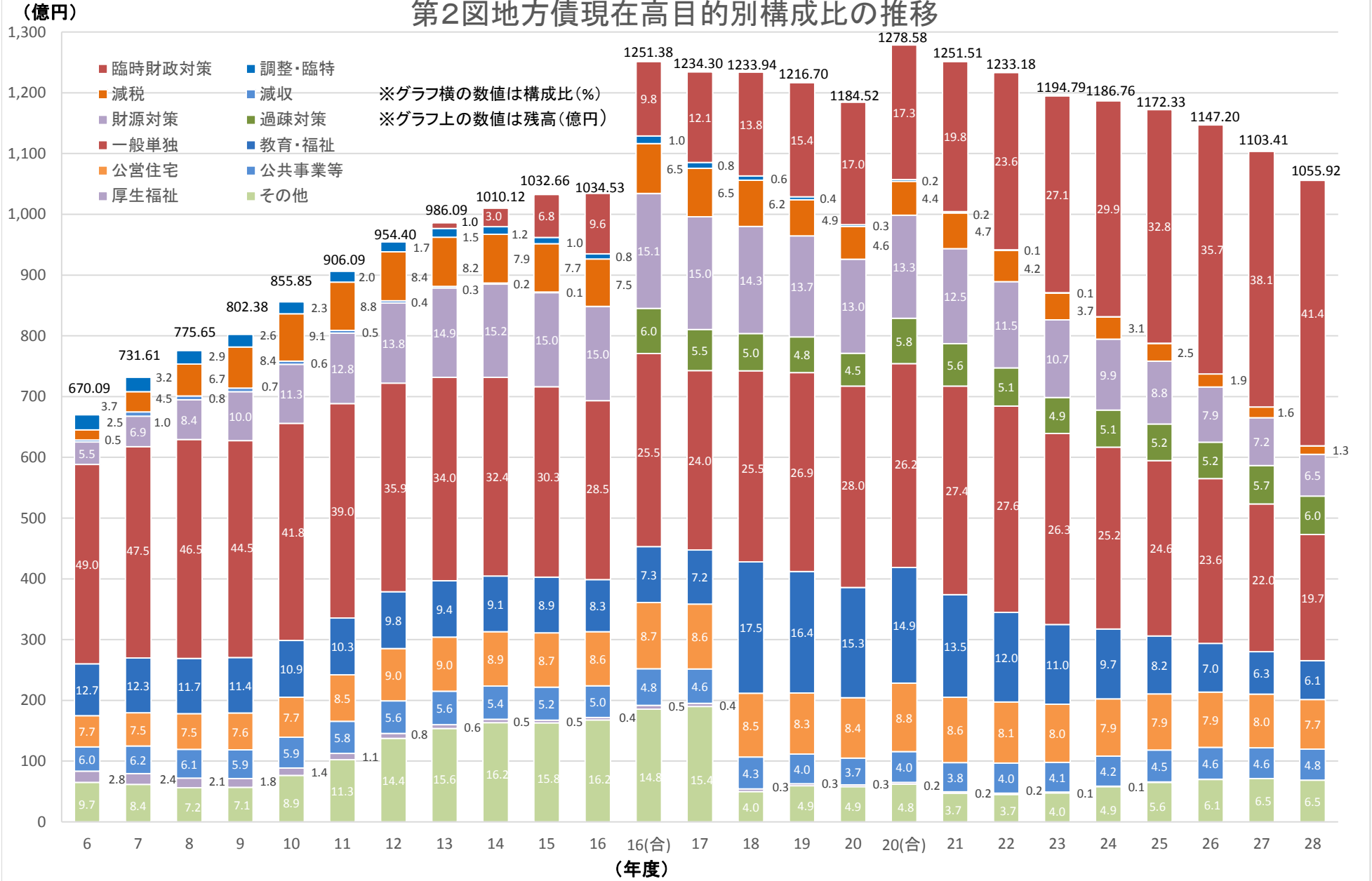


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)

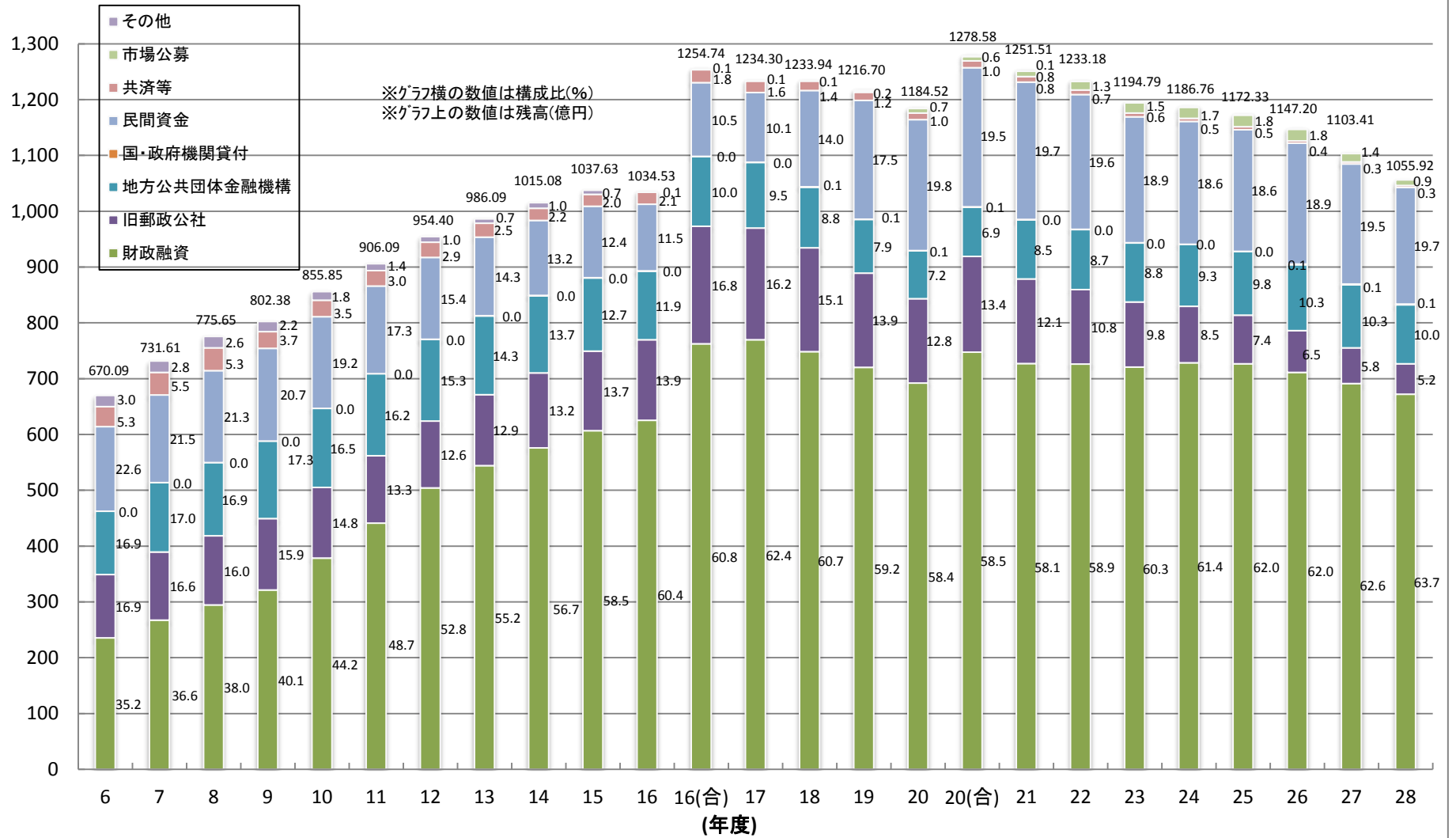


第2図 地方債現在高の目的別構成比の推移



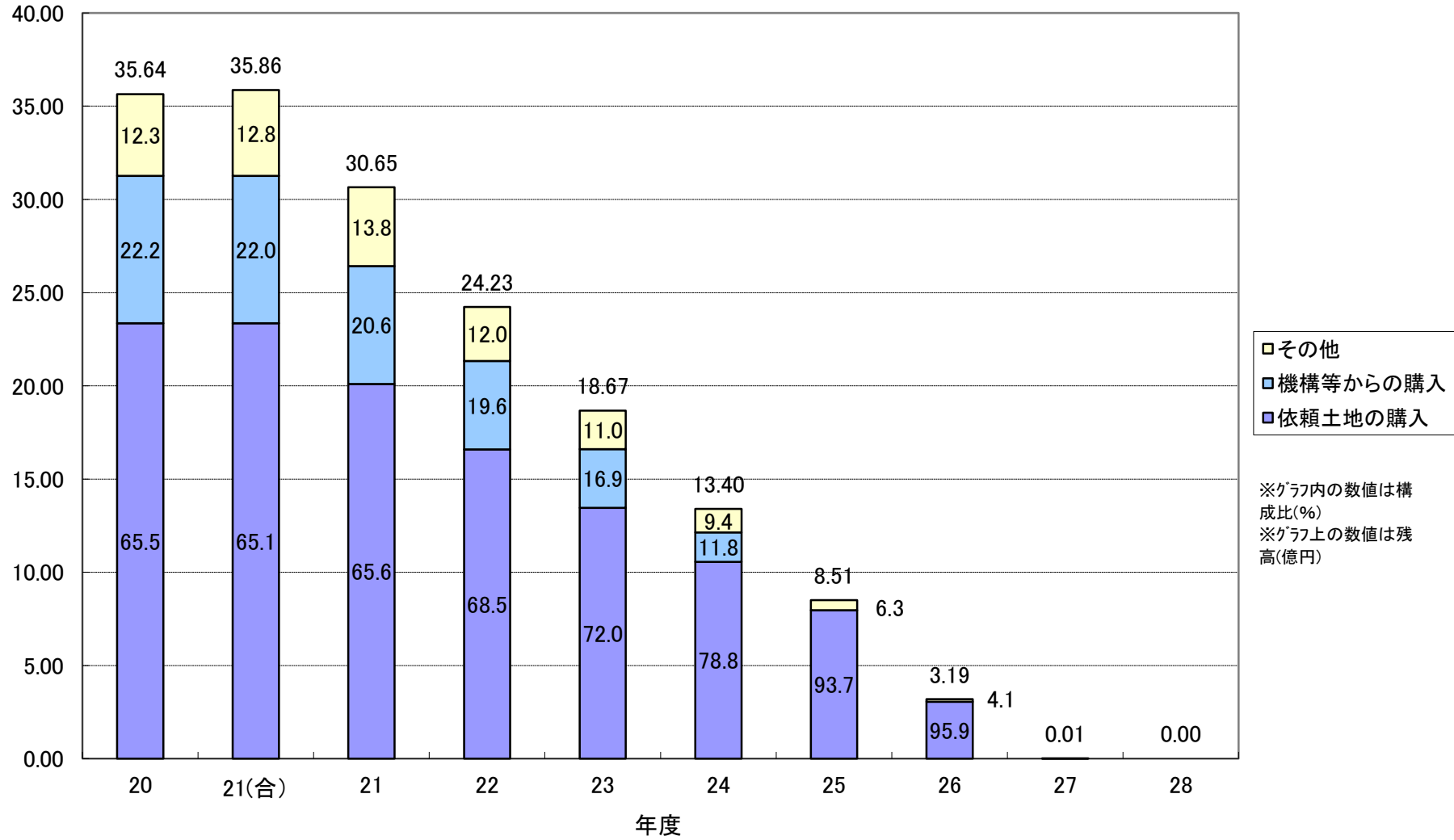
第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)



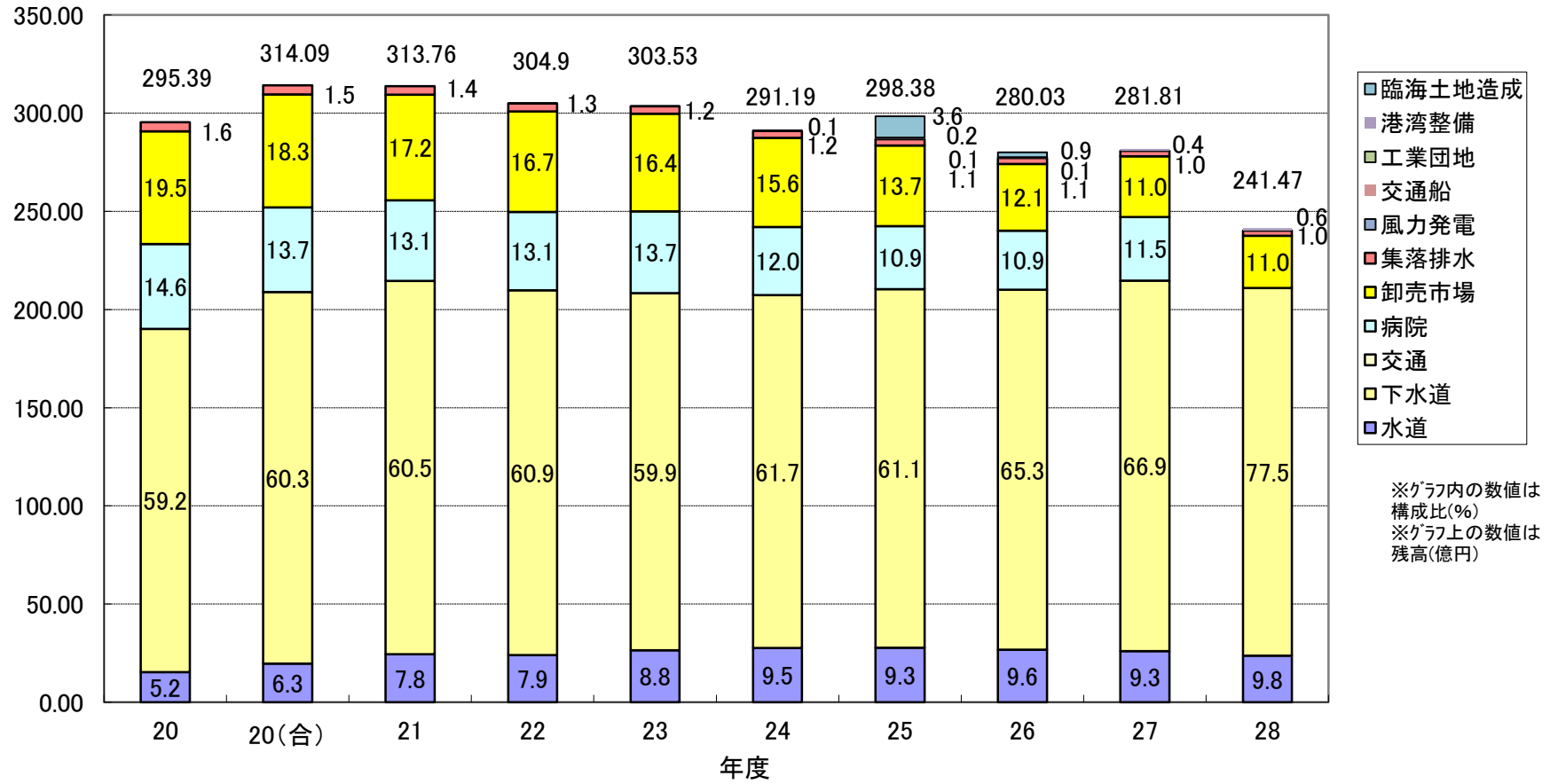
第4図 債務負担行為に基づく支出予定額

億円



第5図 公営企業債等繰入見込額

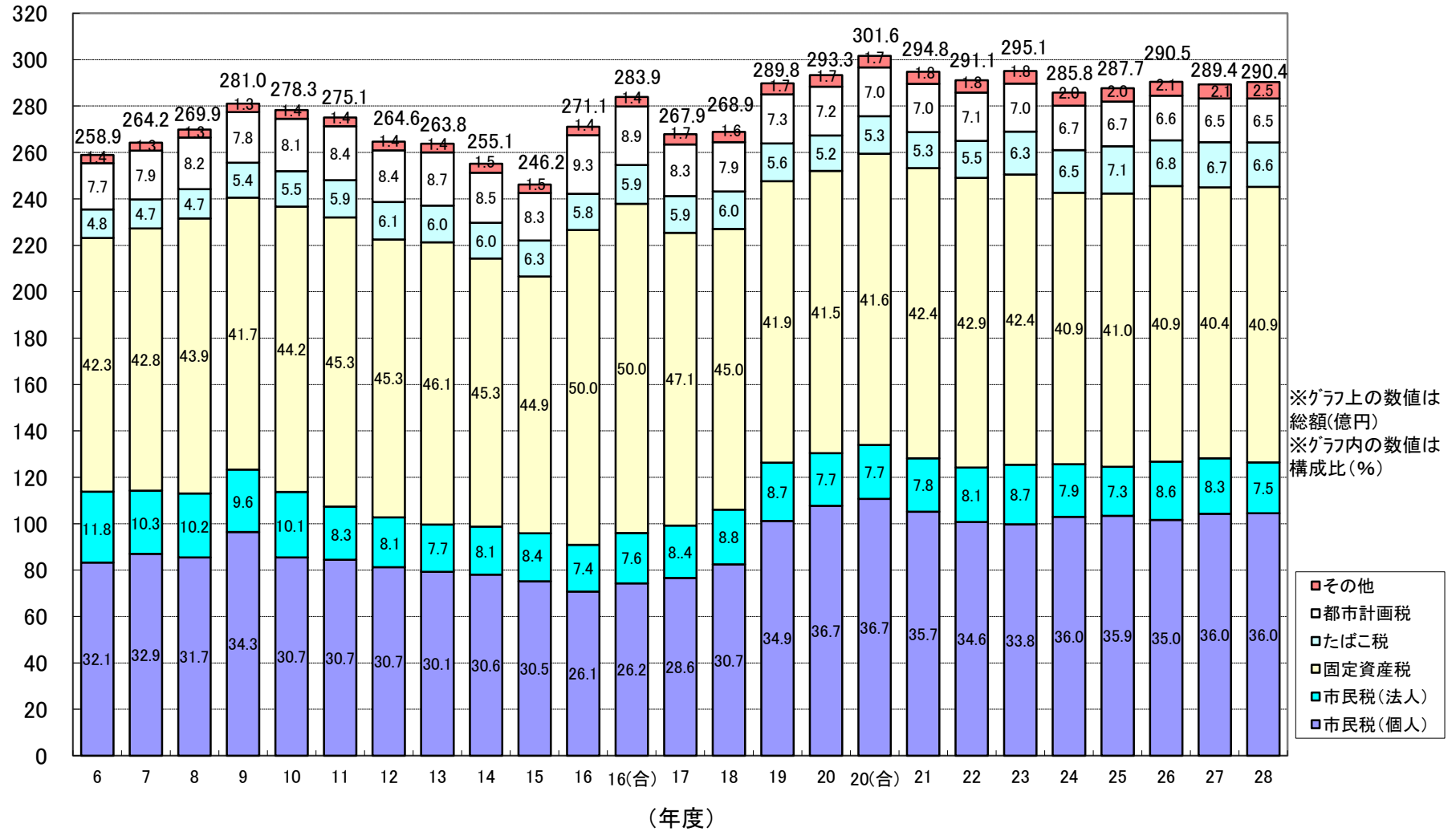
億円



※グラフ内の数値は
構成比(%)
※グラフ上の数値は
残高(億円)

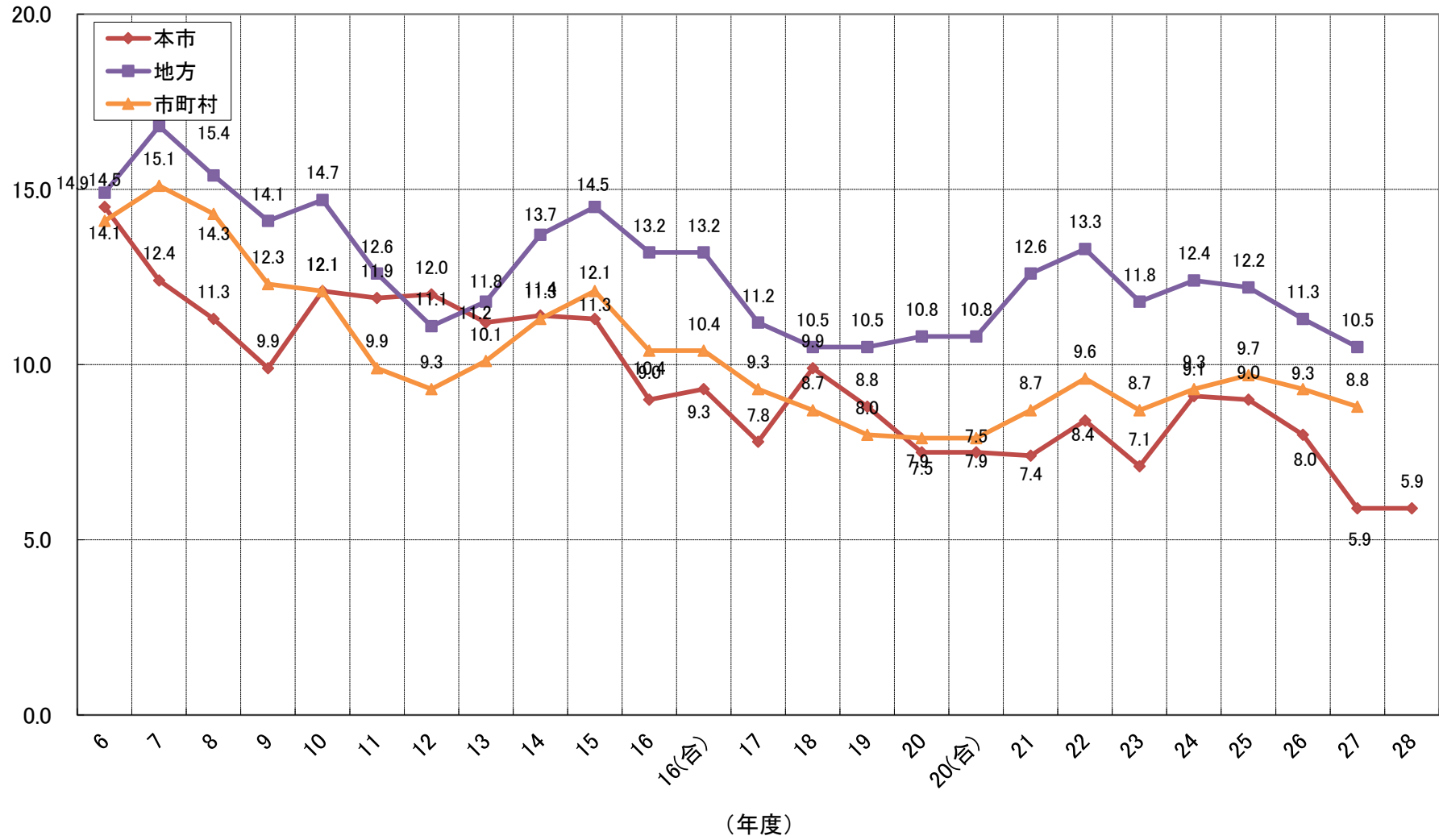
(億円)

第6図 市税収入額の推移



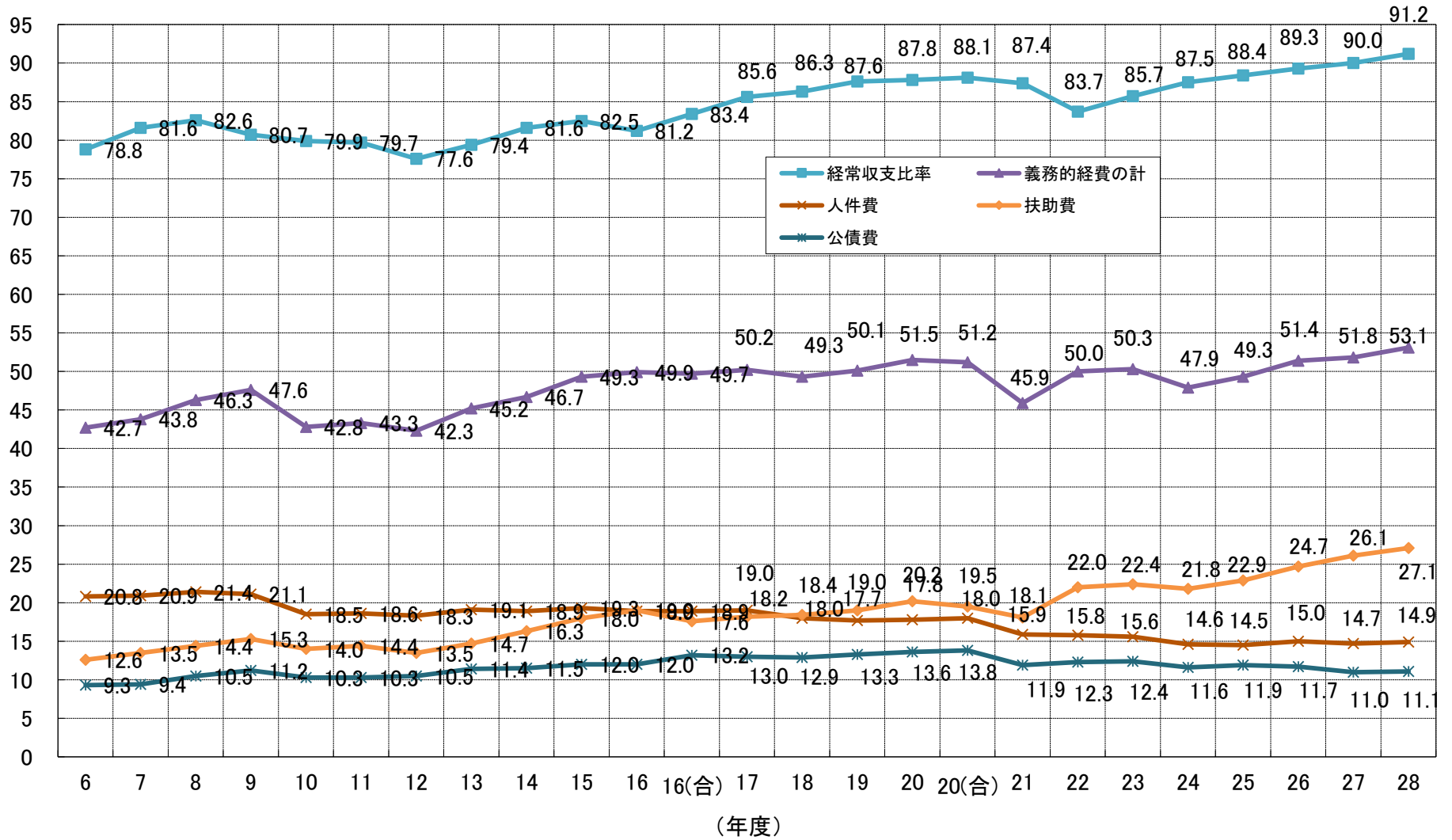
第7図 地方債依存度の推移

(%)



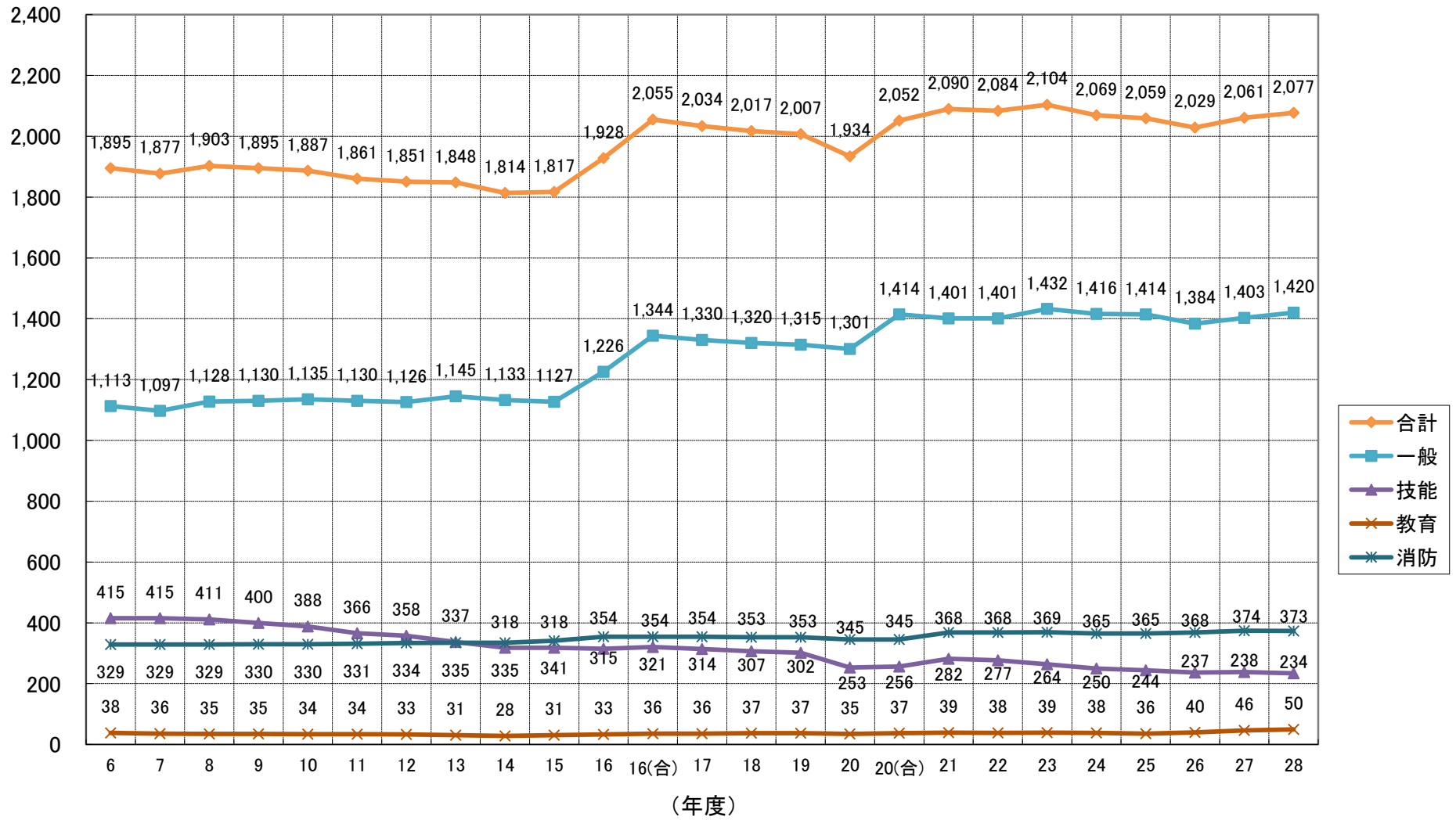
(%)

第8図 義務的経費の推移



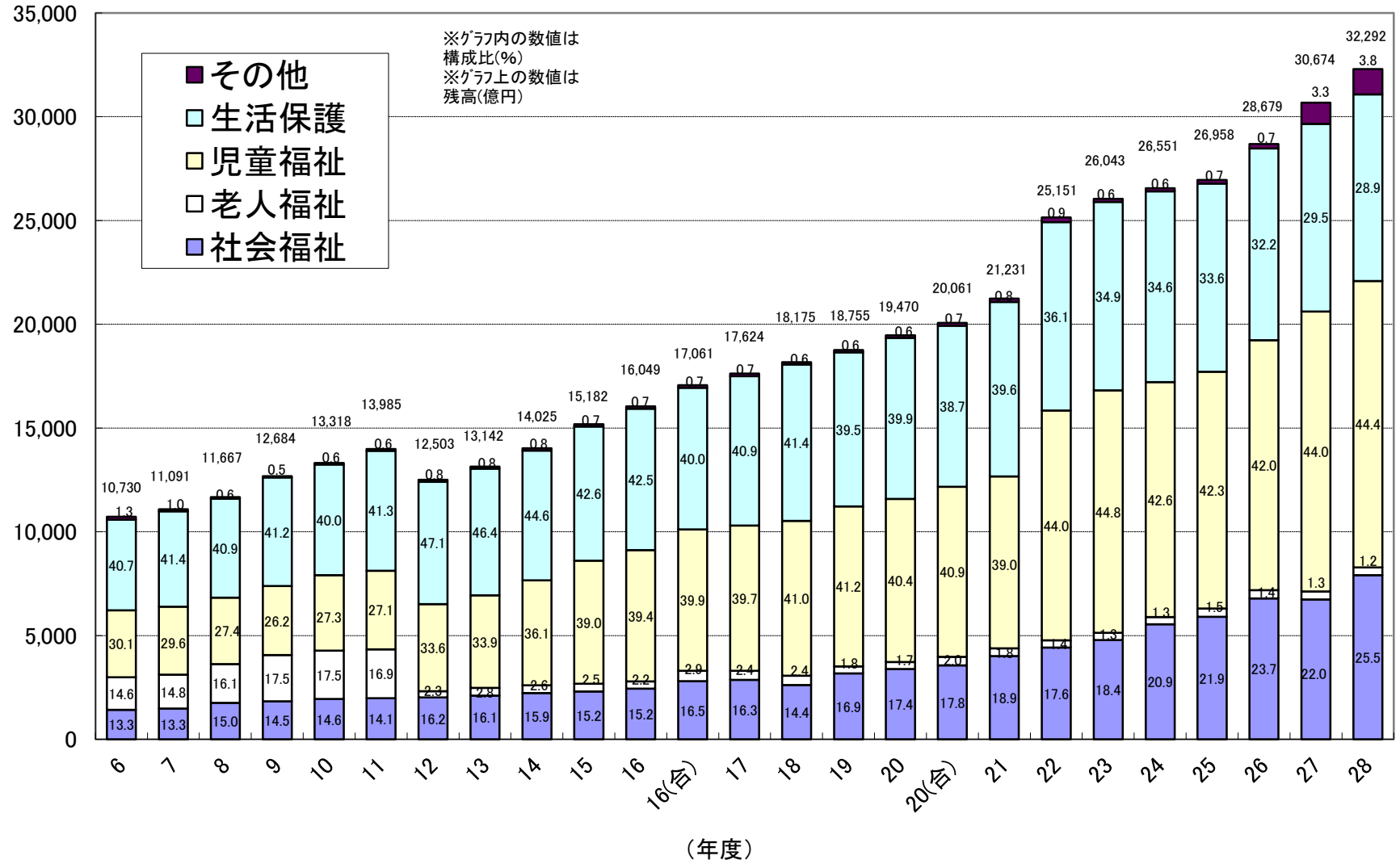
第9図 職員数の推移

(人)



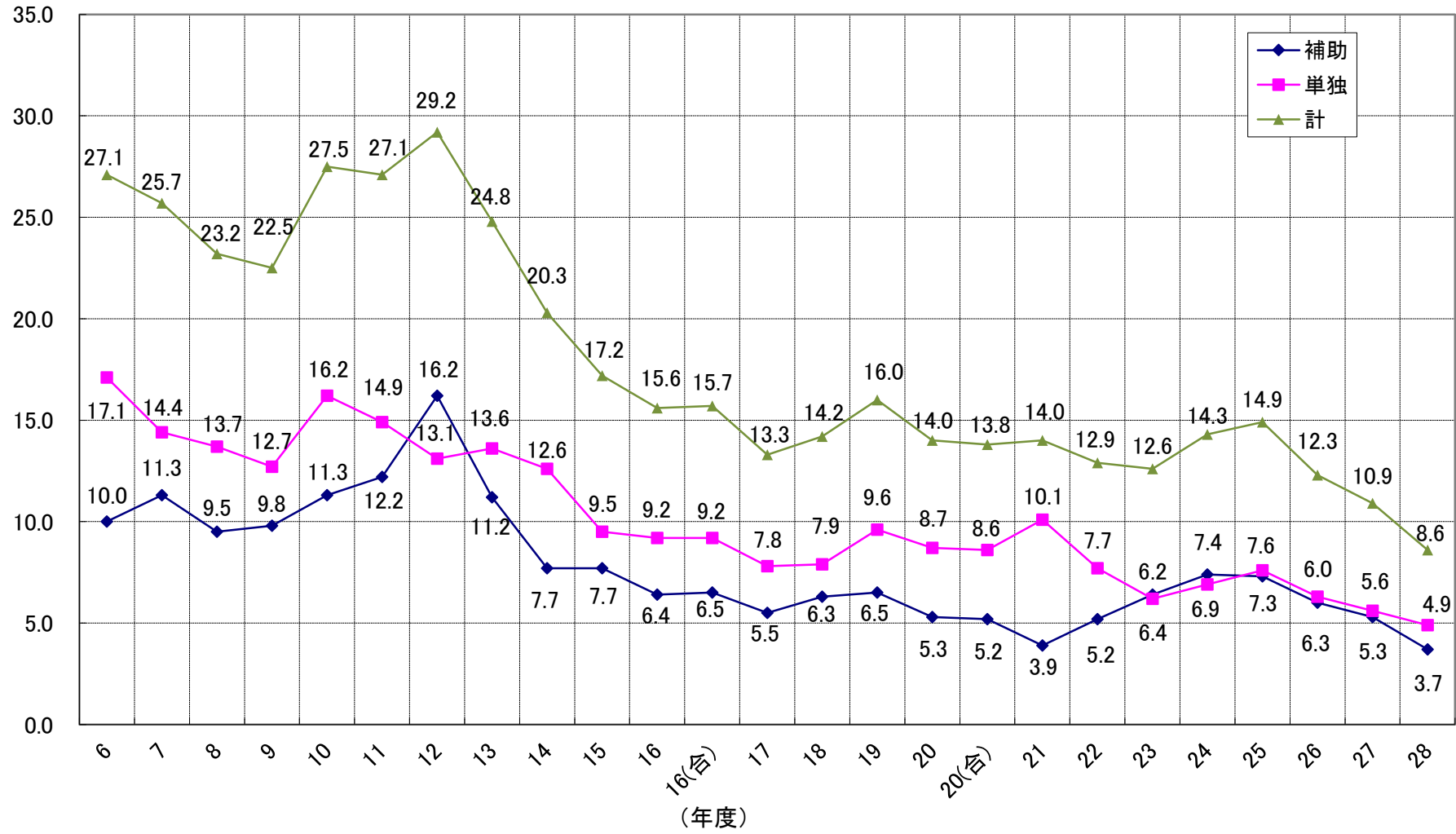
第10図 扶助費の推移

(百万円)



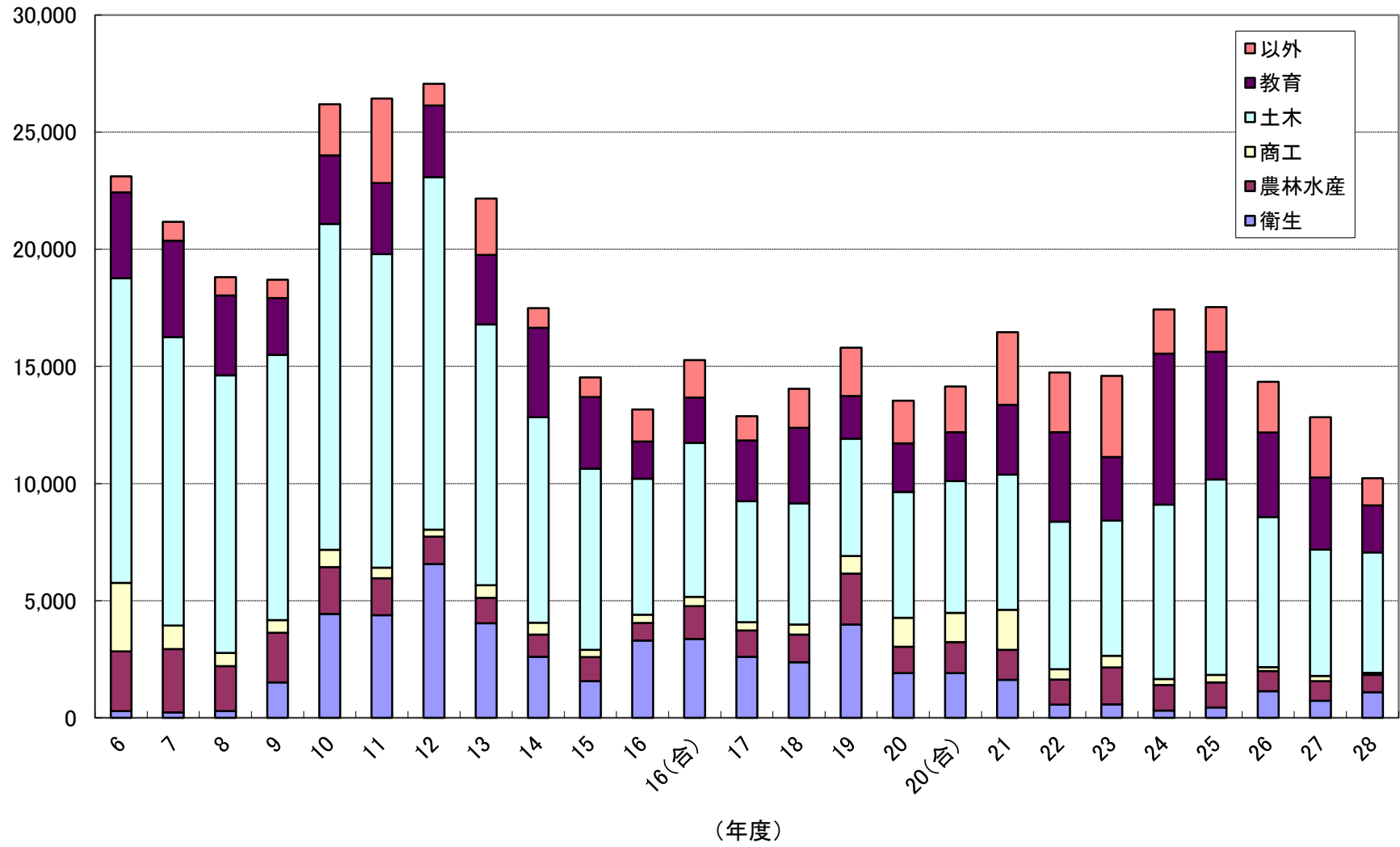
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



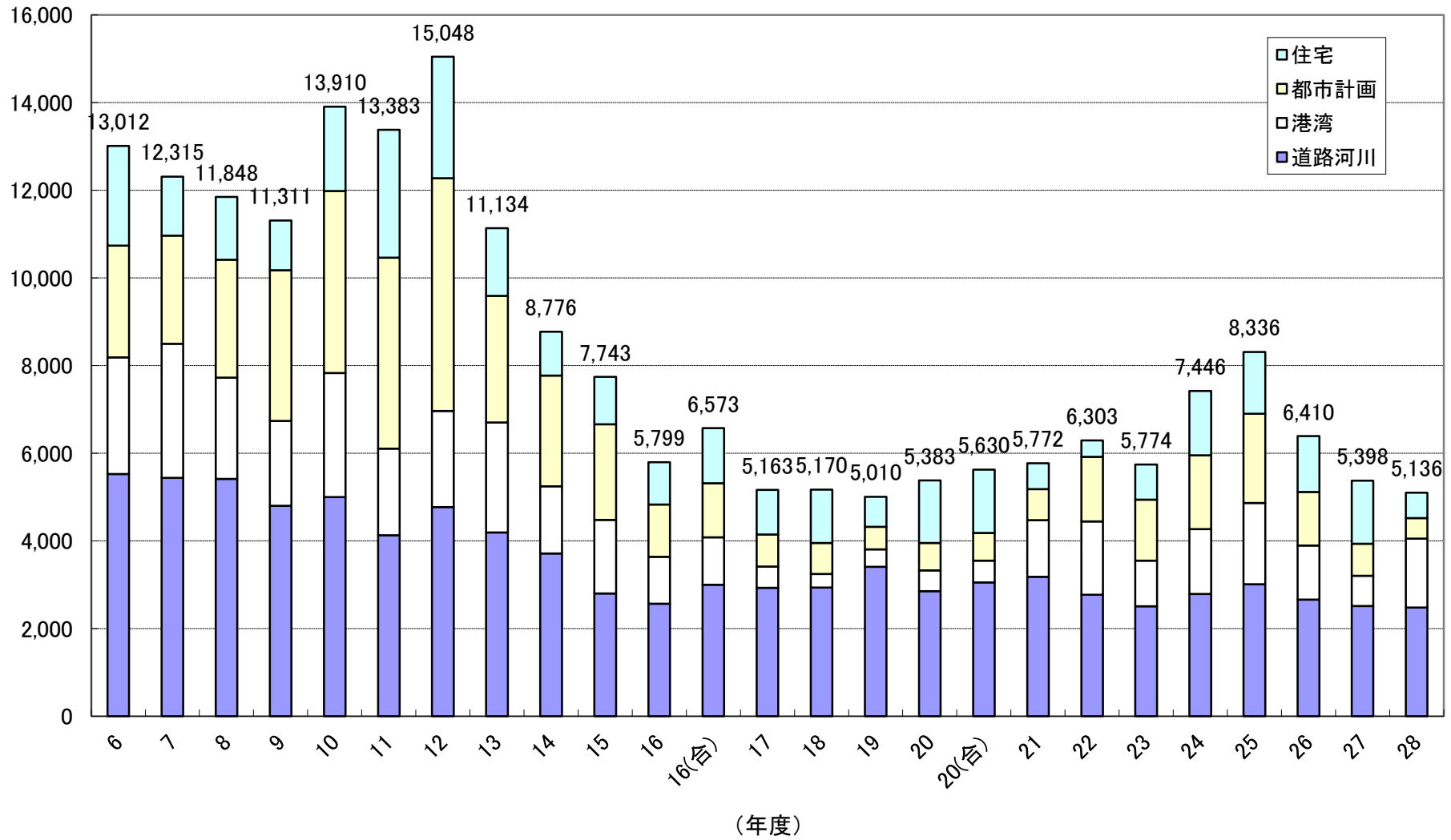
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



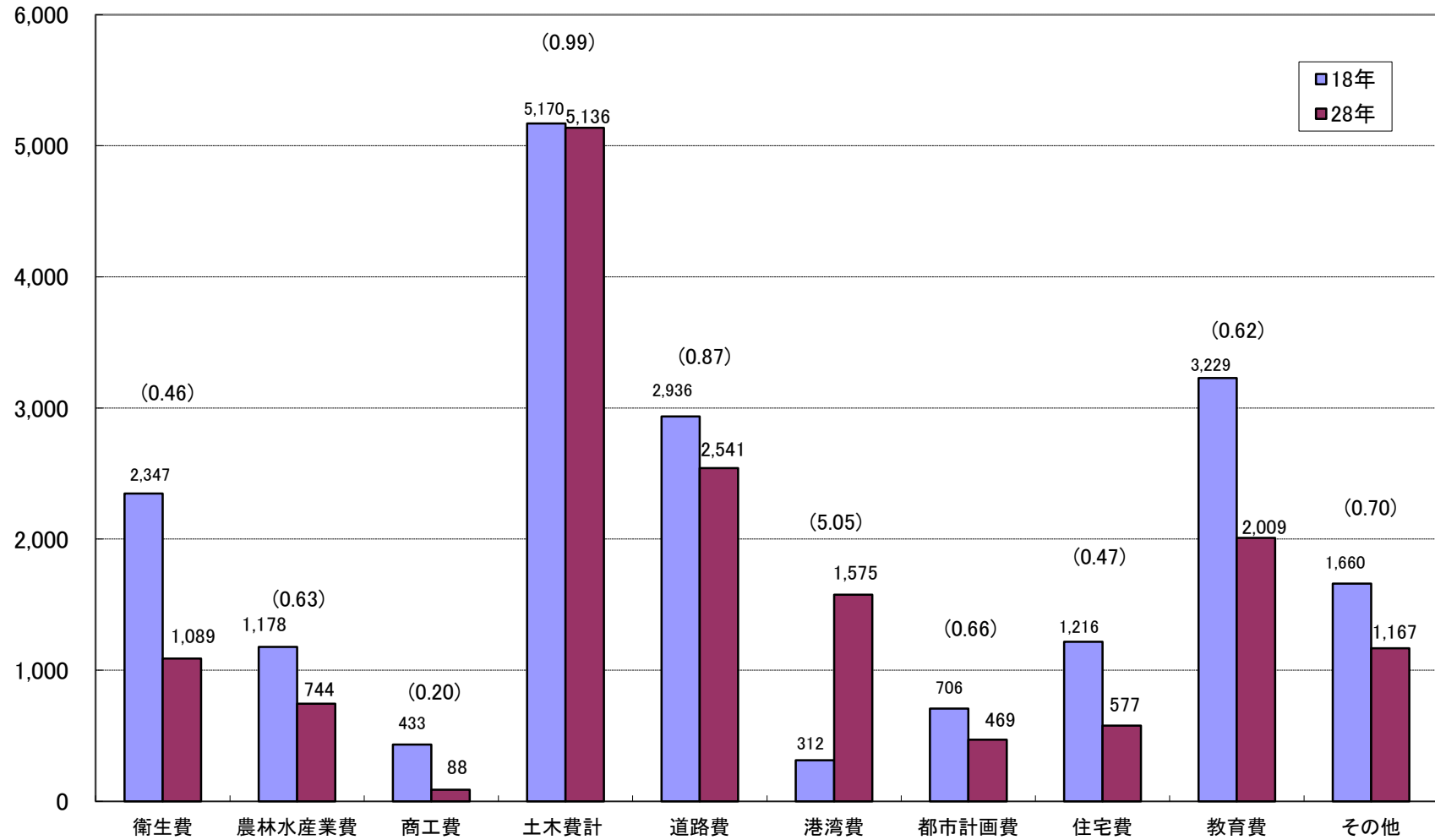
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

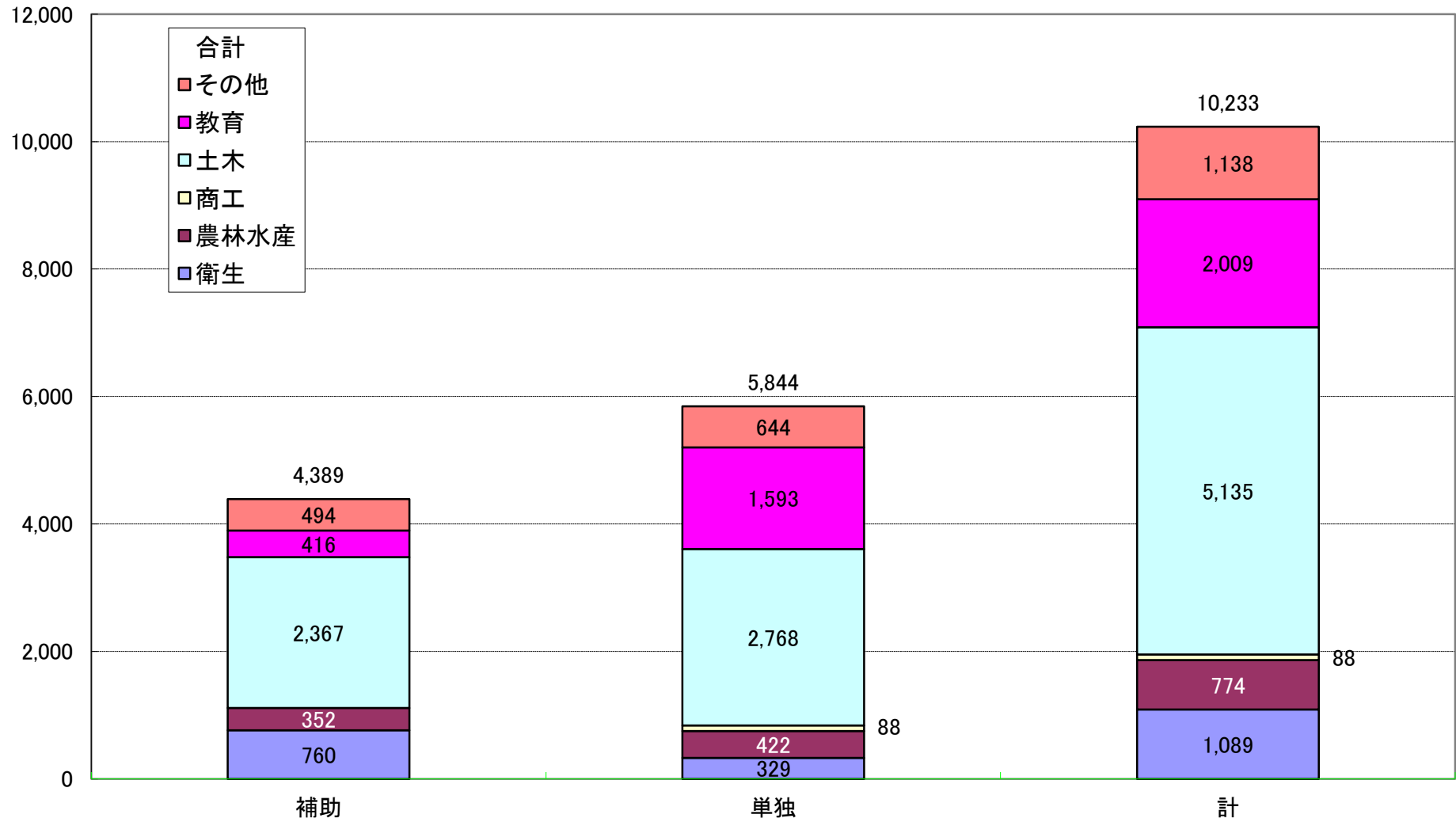
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成18年度と平成28年度との比較)



※ ()内の数値は、各項目の平28/平18の値である。

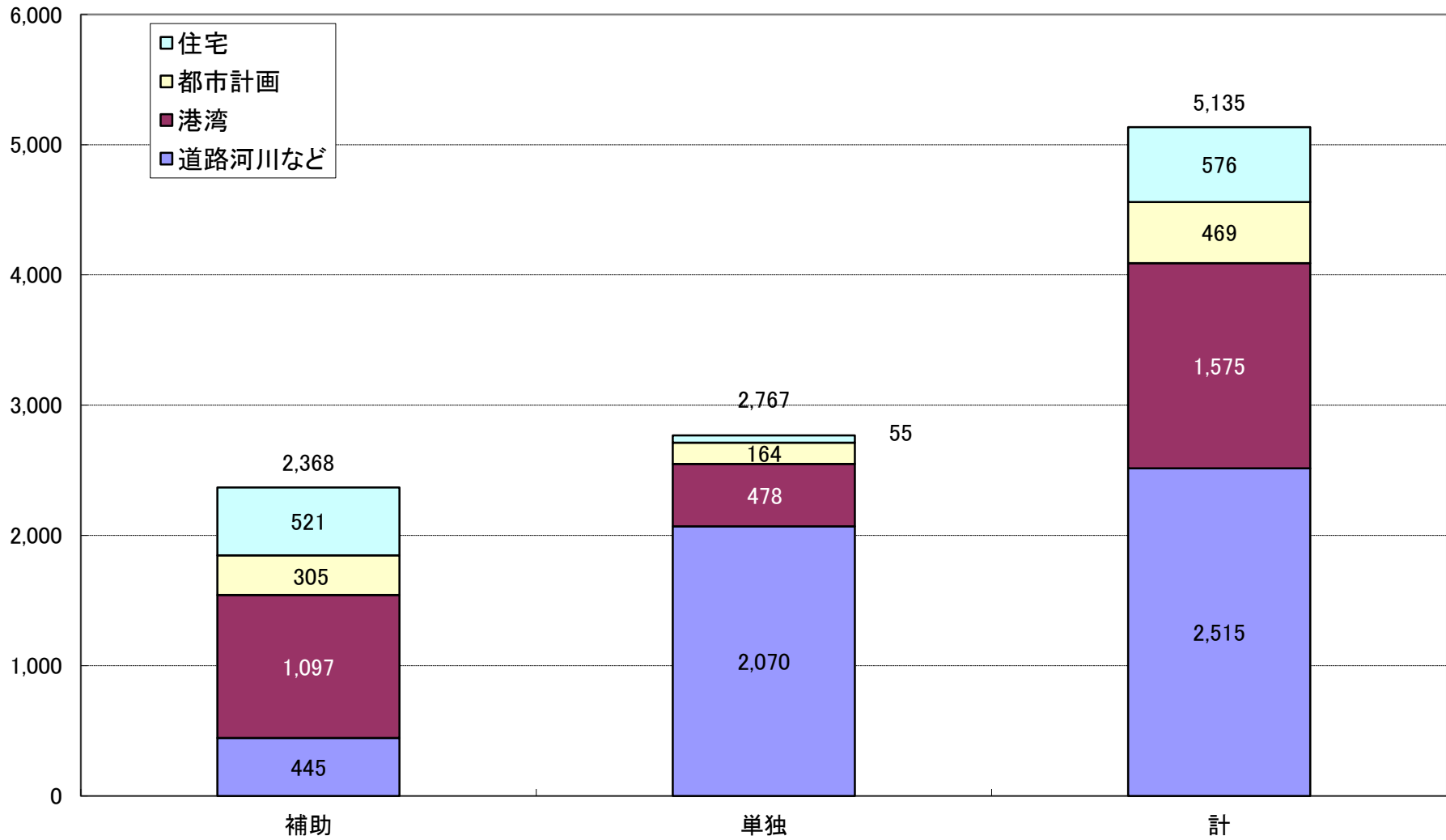
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



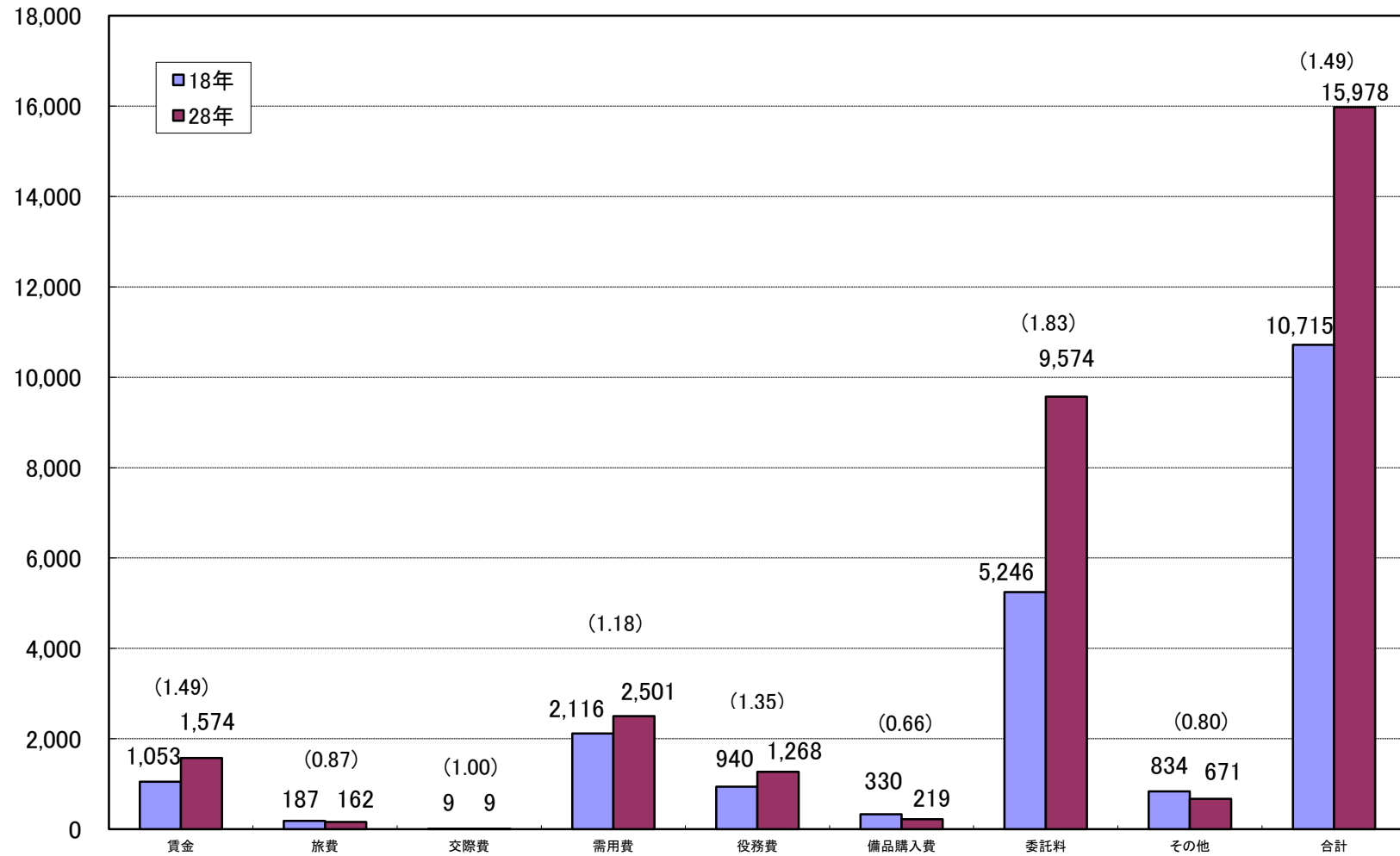
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の平28/平18の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成28年度)

◇市税、地方交付税について、計画策定時(平成23年度)以降の地方財政制度の改正等により、計画額を7.0億円上回っています。
 ◇その他の歳入について、地方消費税交付金の増やふるさと納税制度による寄附金の増により計画額を上回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を26.9億円上回っています。これは、給与等の見直しによる人件費の削減をはかっているものの、子ども子育て支援新制度の開始など計画策定時以降の制度改正などによるものや、臨時福祉給付金事業などの新事業により扶助費が大幅に増加したことによるものです。
 ◇普通建設事業費の減は、西部クリーンセンター施設整備事業などの大型事業において、実施時期がずれたことなどによるものです。
 ◇財源調整2基金年度末現在高(財調+減債基金)については前年度比2.3億円増加し、109.9億円となっています。これは、運用益積立のほかに、地方創生事業一財積立をおこなったことなどによるものです。財政運営の目標である標準財政規模(626.0億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、平成28年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	28計画計上額 ①	①の 構成比	28決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	27,797	24.8	29,036	29,036	24.7	1,239	1,239	
	地方交付税	28,635	25.5	28,098	28,098	23.9	△ 537	△ 537	地財対策による減など
	臨財債を含む	33,251	29.6	32,155	32,155	27.3	△ 1,096	△ 1,096	地財対策による減など
	国・県支出金	28,555	25.4	29,428	30,283	25.7	873	1,728	
	市債	10,130	9.0	7,321	8,243	7.0	△ 2,809	△ 1,887	大型建設事業の終了及び発行抑制など
	臨財債を除く	5,514	4.9	3,264	4,186	3.6	△ 2,250	△ 1,328	大型建設事業の終了及び発行抑制など
	その他	17,146	15.3	22,018	22,088	18.8	4,872	4,942	地方消費税交付金、寄附金の増など
歳入計 A	112,263	100.0	115,901	117,748	100.0	3,638	5,485		
歳出	義務的経費								
	人件費	18,217	15.9	17,826	17,826	14.7	△ 391	△ 391	給与等の見直しによる減
	扶助費	29,015	25.2	32,292	32,292	26.6	3,277	3,277	
	公債費	13,349	11.6	13,241	13,151	10.8	△ 108	△ 198	近年の低金利の影響による利息の減
	うち元金	10,990	9.6	12,069	11,979	9.9	1,079	989	
	小計	60,581	52.7	63,359	63,269	52.0	2,778	2,688	
	投資的経費								
	うち普通建設	12,827	11.2	10,233	12,437	10.2	△ 2,594	△ 390	
	内訳								
	補助	7,446	6.5	4,389	5,887	4.8	△ 3,057	△ 1,559	西部クリーンセンター施設整備事業など大型事業の実施時期がずれたことなど
単独	5,381	4.7	5,844	6,550	5.4	463	1,169		
小計	12,927	11.2	10,678	12,931	10.6	△ 2,249	4		
その他	41,416	36.0	45,357	45,409	37.3	3,941	3,993		
歳出計 B	114,924	100.0	119,394	121,609	100.0	4,470	6,685		
差引 C:A-B	△ 2,661		△ 3,493	△ 3,861		△ 832	△ 1,200		
2基金繰入金D	735		2,812	2,812		2,077	2,077	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)	
繰越事業充当繰越金E				0					
繰越金 F	2,500		4,639	4,639		2,139	2,139	歳計剰余金の増	
最終収支不足G:C+D+E+F	574		3,958	3,590		3,384	3,016		
			↑形式収支	↑実質収支					
2基金年度末現在高(公募債積立分を除く)	13,222		9,469	10,909		△ 3,753	△ 2,313	財源調整基金5,391百万円 減債基金4,078百万円 減債基金(公募債積立分)1,440百万円	
市債残高	123,267		105,592	106,971		△ 17,675	△ 16,296		
プライマリーバランス(政府方式)	3,219		5,920	3,529		2,701	310	黒字の確保	
プライマリーバランス(実質)	860		4,748	3,736		3,888	2,876	黒字の確保	

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。